

札幌学院大学総合研究所
BOOKLET No.5

アラブの春と民主主義

札幌学院大学総合研究所シンポジウム

エルモスタファ・レズラジ

松本 祥志

アジズ・シャケール

中川 恵

サミール・アルール

アラブの春と民主主義

札幌学院大学総合研究所シンポジウム

エルモスタファ・レズラジ

松本 祥志

アジズ・シャケール

中川 恵

サミール・アルール

札幌学院大学総合研究所 BOOKLET NO. 5

アラブの春と民主主義

札幌学院大学総合研究所シンポジウム

日時／2012年11月11日(日) 13:00～16:00

会場／札幌学院大学 G 館 SGU ホール

はじめに―「アラブの春」と難問―

札幌学院大学法学部教授 松本 祥志 1

(講演 第1部) 政治・法・経済

新たな地政学的環境におけるモロッコ

札幌学院大学大学院法学研究科客員教授 エルモスタファ・レズラジ 5

国際人権と第三国の権限

札幌学院大学法学部教授 松本 祥志 18

「アラブの春」のモロッコへの影響

―市民社会の役割と女性運動―

シデイ・モハメッド・イブン・アブデッラー大学経済学部教授

アジズ・シャケール 30

(講演 第2部) 歴史・日本との関係

内側からみた「アラブの春」

―2011年モロッコ議会選挙報告―

羽衣国際大学現代社会学部教授 中川 恵 37

『アラブの春』後のモロッコ

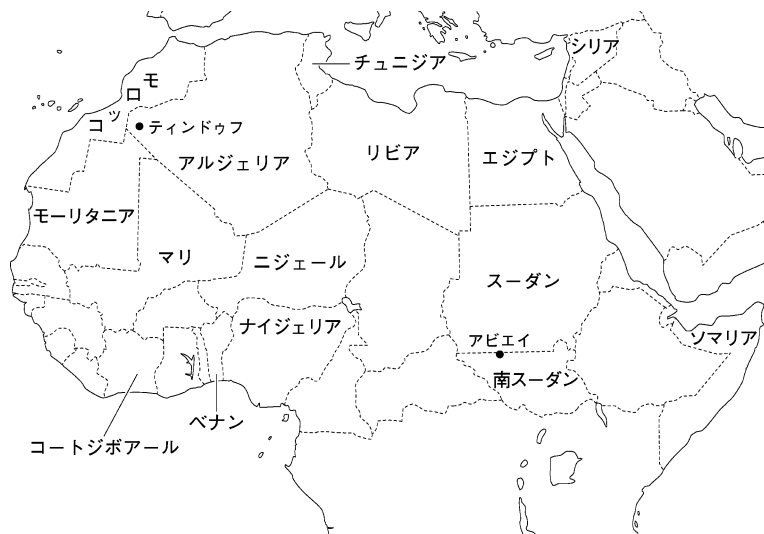
―変革の過程―

駐日モロッコ王国大使 サミール・アルール 50

札幌学院大学総合研究所について

札幌学院大学総合研究所所長・人文学部教授 白杵 勲 119

北アフリカおよびサヘル



はじめに―「アラブの春」と難問―

札幌学院大学法学部教授 松本祥志

シンポジウムから二カ月たった二〇一三年一月、アルジェリアでテロリストによる人質事件が起こり、一〇人の日本人が殺害された。札幌学院大学の客員教授であるレズラジ教授は、この事件への関与を疑われている「イスラーム・マグレブ諸国のアル・カイダ」(AQIM)にリビアの内戦で使われていた武器がわたっていたとシンポジウムで指摘していた。AQIMはアルジェリアで結成され、国連の「テロリスト総合リスト」に入れられているテロ集団である。このテロも「アラブの春」と無関係ではなかった。

「アラブの春」には血なまぐさいところもあるが、もちろん「春」として前に向かう希望もある。レズラジ教授とアルール駐日モロッコ大使は、それには自由化・民主化に向かう三つの段階があるとした。

だが、自由化・民主化には難問もあった。第一に、民主的になされるのであれば、イスラーム法に反する人権を廃止できるのか。シディ・モハンメド・イビン・アブデラ大学のアジズ教授は、モロッコでは、自由化・民主化を一層進めた二〇一一年の新憲法のもとで実施された選挙により成立したイスラーム系新政権のもとで、女性の人権が後退するのではないかと懸念を表明した。第二に、国家はテロや差別を民主的に合法化できるのか。レズラジ教授は、AQIMがサヘル地域(アルジェリア、モーリタニア、マリ、ニジェール)にテロリストの

「イスラーム首長国」を樹立しようとしていると指摘した。

国家は民主的な手続きにしたがえばその法律で人権を否認できるのかという問題は、国際人権の想定内の問題である。国際人権は絶対的・普遍的・相対的人権からなるとされ、絶対的人権は生命・身体の自由と差別を受けない自由だけであるが、それらを保障する義務はどんな歴史、文化、伝統、宗教、体制、主義によっても、また天変地異や内戦などの緊急事態においても逸脱されえない。それに例外はない。かくして国家は、たとえ民主的に制定された法律によっても、国家テロや差別を合法化できない。絶対的人権を否定する思想を国際社会は認めない。それでは、絶対的人権そのものに問題はないのか。

もともと人権は「国家からの自由」だったので、絶対的人権も国家が市民の行為に干渉しない消極的義務とされていた。そのため、ジェノサイドを廃絶できなかった。だが近年、国家には人権侵害がジェノサイドにならないよう積極的に「住民を保護する責任」(R2P)があるとされるようになった。その意味で「小さな政府」という考え方は否定される。それではR2Pはどんな責任か。アジズ教授が懸念していた性差別を例にあげると、国家はたんに性別で差別しない義務を負うだけではなく、R2Pのもとで積極的に女性の権利を保障する責任をも負っている。しかも近年、第三国にも他国内の人権侵害にたいする当該国の国際責任を援用する権限が認められるようになった。この積極的義務が履行されたことに、モロッコが血なまぐさい「アラブの春」を免れた一因があるのではないか。

チュニジア、エジプト、リビア、シリアなどでおきたような流血をモロッコが免れえた原因について、羽衣国

際大学の中川教授は、モロッコでは「アラブの春」のはるか以前から国王のイニシアティブのもとで積極的に自由化・民主化が進められてきたからであり、また同教授がみずから国際選挙監視団の一員としておこなった監視活動でたしかめられたように、選挙が公正に実施されてきたからであると論じ、アルール大使もそれを認めた。それはR2Pの有意性をしめす実例となる。だが、それによってテロを根絶できたわけではなかった。

現代のテロはグローバリゼーションの申し子であり、一国では根絶できない。西サハラ問題のせいでモロッコとアルジェリアが協力できないことが、サヘル・北アフリカの地域における経済発展への障碍となっており、それがこの地域のテロを根絶できない原因のひとつになっている、とレズラジ教授は提示した。アルール大使は、西サハラ問題が解決されないのは同問題の当事者であるポリサリオ戦線にそれを解決する意思がないからであるとした、ポリサリオ戦線はアルジェリア南西のティンドウフ難民キャンプを拠点にしており、アルジェリアの領域主権のもとにある。しかも、ポリサリオ戦線のメンバーには、AQIMと通じているものがあると国連総会で指摘されてきた。その意味で、アルジェリア人質事件は西サハラ問題と無関係ではない。

グローバリゼーションの時代において、無関係にみえることが深いところでつながりあっていることを思い知らされる。

このブックレットは、札幌学院大学総合研究所の主催で、二〇一二年一月一日に、札幌学院大学で開催さ

れた、「アラブの春と民主主義」と題するシンポジウムをもとに編集されたものである。

同シンポジウムの司会は、北海道大学の佐藤健太郎教授にお願いした。教授には、この場をお借りして、謝意を表したい。

新たな地政学的環境におけるモロッコ

札幌学院大学大学院法学研究科客員教授 エルモスタファ・レブズラジ

1. 序論

最近の中東・北アフリカ地域を分析すれば、この地域は「アラブの春」の「第三段階」に入ったと言える。つまり、「街頭」への大規模な動員に特徴づけられる「第一段階」、政党など政治的団体が組織され、選挙が実施される「第二段階」、そしてそれに続く「第三段階」である。この「第三段階」では、政府は、この地域を苦しめる社会や経済の諸課題を克服することが求められる。モロッコの場合、第一段階において体制の変換が求められたわけではなく、他国の事例はそのまま当てはまらないが、昨年十一月に議会選挙が実施され、現在、モロッコは第三段階に入ったと言える。モロッコが直面する社会・経済的な諸課題は、国際的な経済危機と、従来からモロッコにあった問題である高学歴者の失業問題などに関連したものである。

しかし、モロッコのケースについての分析や評価の多くは、モロッコは「アラブの春」と呼ばれる現象が発生する一〇年前から、様々な構造的な改革に取り組んできたことを指摘している。

二〇一一年にモロッコでおこなわれた改革では、国王の権限の制限、司法の独立、議会選挙と新たな首相を選

ぶたための選挙の実施に焦点があてられ、「不安定な」近隣諸国に対して、モロッコは「より安定した」アウトラインを描くことができた。国王は、体制転換をもたらす革命を経ることなしに、より進んだ民主主義への代替的な道を開くために、改革を遂行する強い意思を明確にしている。

経済の諸指標を検討すると、モロッコの経済は自由化を進めており、民主主義も推進されている。しかし、地域の環境は、必ずしもこのような前向きな歩みを後押しするものではない。というのは、経済危機は、スペインなどモロッコにとって重要な経済的パートナーである近隣諸国に深刻な影響を与えており、政治・安全保障の環境をとってみれば、マグレブ（北アフリカ）とサヘル地域ではまだ脆弱であると言わざるをえない状況だからである。

2. 政治的コスト

脆弱な体制 イスラーム主義者たちが（選挙によつて）政権をとったことが、西欧および地元のメディアに否定的な扱いを受けている点。

リビアー革命後一年以上経過し、カッターフィーは死亡、選挙が実施されたものの、リビアはまだ不安定である。さらに悪いことに、リビアには前政権によつて残された武器が数多くある。この状況を生んだのは組織の根本的な再編の欠如、政治的知識人の人材不足、カッターフィーと闘うために使用された中小武器の回収にポスト・カッターフィー体制が失敗したことによる。リビアからアル・カーイダにこのような武器が

流れており、地域全体、特にサハラ以南のアフリカ、マダガスカル・アラブ地域にとつて深刻な脅威となつてゐる。これはリビアの治安が回復しないことに起因しており、アル・カーイダのメンバーや武器密輸業者にとつては、まさに武器の密輸と自分たちの立場の強化のための絶好の機会となつてゐる。

チュニジアリーベラル派とイスラーム主義者との激しい対立、国境地帯の治安の悪化、新国家に向けた明確な政治的行程表の欠如などの問題を抱えている。

モリタニア—国家構造が脆弱で、国家に対する市民のコントロールがもつと必要である。

アルジェリア—アルジェリアの支配構造を変えるような、変革も改革もほとんどもたらされていない理由として、次の三つが挙げられる。

- (1) 石油や天然ガスという豊かな天然資源によつて、体制側は国民の不満を鎮静化している。アルジェリアの公的支出は、この二年間で五〇%以上増加している。政府はより多くのお金を食糧などに補助金として使い、公務員の給与も引き上げた。また若年層の起業家にも、会社設立の際に無利子で融資をおこなひ、起業後も税を免除し、地方の公的機関との契約に彼らのための枠を設けるなど、優遇措置を講じている。
- (2) 死者一〇万人から一五万人ともいわれる一九九〇年代の内戦は、いまだに多くの人々の心に鮮明に記憶されている。(複数政党制導入後、初めての選挙でイスラーム主義政党が勝利し、その結果を軍がつぶしたことから内戦が始まった。) 国営メディアが内戦を取り上げるとき、大衆に変化に対して恐怖を抱かせるような扱い方をしている。このような暴力や治安悪化に対する恐怖を多くのアルジェリア人たちは抱いてお

り、そのため、社会的、経済的に不満があつても、急激な変化を避けようとする。このような感情は、「アラブの春」が発生したチュニジア、エジプト、リビアといった近隣諸国の混乱や、シリア情勢によって強められている。

(3) 軍のエリートが主要な国家機関に対して強い支配権を持つていて、政治的な決断が非常に複雑化している。また、一九六〇年代から続いている政権与党は五年前から複数政党制を導入しているが、それは表層的なものにすぎない。軍の強い影響力は、政権与党の生き残りを大いに助けると言える。

3. 経済的コスト

北アフリカ地域を例にとつてみると、マグレブ諸国（アルジェリア、リビア、モーリタニア、モロッコ、チュニジア）は、これまで相互の経済協力にほとんど成功していない。その失敗のコストは、毎年の経済成長の一―二％にも達している。マグレブ・アラブ連合によると、統合が停滞していることで、それぞれの国の毎年の経済成長の二％が失れたとしており、また国連アフリカ経済委員会によれば、マグレブ・アラブ連合が機能していれば、加盟五カ国はそれぞれGDPの五％を得ることができるという。

世界銀行は、サービスの自由化や投資ルールの改革など統合が進められれば、二〇〇五年から二〇一五年の一年間で、アルジェリアでは三四％、モロッコでは二七％、チュニジアでは二四％、一人当たりのGDPが上昇すると試算している。

しかし、これらの国々が過去五年間の成長率を維持できた場合でも、メキシコやトルコなどの余り裕福ではないOECD加盟国の生活水準に達するまでには、二〇年以上かかるという。

これらの試算は、サービスや外国直接投資のなかに貿易などの変数をいれるかどうかによって、結果は異なる。しかし、問題はこれらの試算の正確さでも方法でもなく、マグレブの地域統合が欠如した場合のコストと、例えばヨーロッパ連合が得ている様々な利益とを比較するという象徴的な意味であり、あらゆる貿易の障壁を取り除く必要性があるという政治的メッセージである。より大きな統合を望む地域では、ダイナミックな単一市場は、地域全体の企業にとって投資機会を創出するということが強調されなければならない。

4. 戦略的コスト

a. サヘル地域の安全保障環境の悪化

サヘル地域は、不安定さと脆弱さのあらゆる要素が集まった地域となっている。つまり、国内の権力をめぐる対立、武器の増加、急激な人口増加に加え、武器・麻薬の密輸や不法移民の格好の活動場所となる全般的な治安の悪化、そしてアル・カイダがサヘル一帯に「イスラーム首長国」の樹立をもくろんでいるという兆候である。

「イスラーム・マグレブ諸国のアル・カイダ」(AQIM)は安全保障の面で、サヘル地域のアフリカ諸国にとつてのみならず、モリタニア、ニジェール、マリという三カ国にとつても直接に影響する深刻な脅威である。アル・カイダのメンバーによるこの五年間の武装行動やヨーロッパ人の誘拐、そしてそれらが持つ安全保障

やイデオロギー・レベルでの影響を検討すると、同地域に「イスラーム首長国」を樹立しようという意思を持つこの組織が強化されているといえる。この危険性は、マリ北部にすでに、小規模ながら「イスラーム首長国」を樹立したことから伺える。

アル・カーイダは紛争の種をまき散らすことで、外国の介入を正当化しようとしているようにさえ感じられる。つまり、外国からの介入に対抗するために、アラブ人やアフリカ人を同地域に呼び込もうとしているようである。マリ北部には武装勢力が四つ存在する。

まず、「アザワド自由民族運動」である。この運動は、一月一七日に反乱をおこし、複数のトゥアレグ族の部族出身者で構成されている。もともとマリ北部にはトゥアレグ族は居住しておらず、かれらは地域外からの流入者である。この運動は当初イスラーム運動と繋がりを持っていたが、六月に、イスラーム運動から、そしてマリ的主要な諸都市から追い出された。

次に、イスラーム主義運動が三つある。その中で、もともと古いものが「イスラーム・マグレブ諸国のアル・カーイダ」(AQIM)である。この組織は、もともと主にアルジェリア人で組織されていた「説教と戦いのため」のサラフィスト集団」が、一〇年ほど前に今の組織になったものである。

「アンサール・ディーン(宗教の擁護者たち)」はイスラーム主義者のトゥアレグ族とマリ北部のアラブ人部族出身者で構成されている。運動は、カリスマ的な指導者であるイヤド・アグ・ガリーが率いている。現在のところ、マリ北部の中心都市であるキダルとトンブクトゥで勢力を持っている。

最後は「西アフリカの唯一性とジハードのための運動」(M.U.J.A.O)で、マリ、モーリタニアのアラブ人、サハラウイで構成され、特にソングアイ出身者が中心となっている。また西アフリカからの移民、特にニジェール、ベナン、コートジボワール出身者もいる。

これらの武装集団の活動は、当初は、モーリタニア、アルジェリア、マリの国境地帯に限られていたが、近年、国家までも脅かす存在に急成長した。「アザワド・イスラーム首長国」の新たな樹立は、アル・カーイダのアジェンダにとって一つのモデルケース、つまり「サヘリスタン(サヘルの国)」の一つが誕生したという象徴的な意味を持つ可能性がある。

二〇一二年一月一七日のメナカ攻撃以降、少しずつ紛争の本当の理由が明らかになりつつある。「アザワド自由民族運動」という言葉が様々なスピーチの中に頻出するようになって、結局のところ、ボコ・ハラムのメンバーが参加して以来、「イスラーム・マグレブ諸国のアル・カーイダ」が関係する宗教戦争に直面しているということである。数ヶ月前、ボコ・ハラムのメンバーは、テガルガルで「イスラーム・マグレブ諸国のアル・カーイダ」が実施する訓練キャンプに参加している。

一五年前、「説教と戦いのためのサラフィスト集団」は、アルジェリア南部、モロッコ南部、西サハラ、モーリタニア北部・東部、マリ北部、ニジェール北部、リビア南部、チャド北部、スーダン中央部、ソマリアの一部を管轄する部隊を置く決定をした。これらの地域は、それぞれの国の中央政府の管理が十分に行き届いていない地域である。それは、イスラーム主義者たちがこの地域に自分たちで「イスラーム首長国」を樹立しようと考えた

理由である。これがマリ北部で現在発生している紛争であり、この地域の他の場所でも発生する可能性があるものである。

前述した四つの運動は、合計しても五千人から六千人程度であり、そのうち千名程度が戦闘員であるとされる。ただ、これら四つの運動はすべて協力体制にあるのだろうか、あるいは「アザワド自由民族運動」が、マリの中央政府と協力して、イスラーム運動を駆逐することになる可能性はないのだろうか。

今のところ「西アフリカの唯一性とジハードのための運動」と「イスラーム・マダグレブ諸国のアル・カーイダ」は、とても密接に関係している。前者はアルジェリアでの後者のメンバーの解放を要求した。「アンサール・デーイン」と他のイスラーム運動は、ともにマリ軍に対して戦ってはいるが、このような密接な関係を築くことは難しいと考えられる。

強い中央権力がなければ、決定を下すことは困難である。それがこのマリ北部の危機の解決を阻んでいる。マリ軍が十分な力を持つていれば、マリ北部を占拠する諸勢力との交渉は、はるかに容易になるだろう。

国際的なレベルに目を向ければ、状況の深刻さについての分析は見られるが、それだけではなく、さらに危機の解決方法の決定とその行程をつくる必要がある。つまり言い換えれば、「我々に任せる必要がある」ということである。この危機の解決にとって、最重要国の一つであるアルジェリアが自国の国境の治安をしっかりと管理しない限り、武力介入はあまり意味がないのである。

二〇一二年一〇月二十九日、アメリカのヒラリー・クリントン国務長官がアルジェを訪問したのを皮切りに、この地域をめぐって外交活動が活発化している。フランスのオランド大統領は、一二月初旬に同地域を訪問予定である。アルジェリアは、リビアでのように、国際的な介入の結果が事態の悪化を招くようなことにならないか恐れている。しかし、アフガニスタンで示されたように、先頭集団が弱体化しても、機動力にすぐれていれば、制圧するのは難しくなるため、アルジェリアによって国境が封鎖されていることが非常に重要なのである。

モリタニアとニジェールも、武装勢力が自国内に流入することを恐れている。

モリタニア、マリ、ニジェール、アルジェリアだけがこの問題に手を焼いているのではない。モロッコも西サハラ問題の解決を求めており、分離独立を目指すポリサリオ戦線のなかにはアル・カイダの側についてテロ活動に参加する者がいるという問題に直面している。これはテロ撲滅とモリタニアとの安全保障協定を深めようとするモロッコの役割を脅かす深刻な問題である。ポリサリオ戦線は、アルジェリア南西部のティンドゥフを本拠地にしており、アルジェリアの保護を受けている。

このようなポリサリオ戦線とアル・カイダの繋がりには、数年前からメディアで指摘されていたものである。当時はあまり確たる証拠がなかったが、時がたつにつれて、両者の関係は、同地域の主要な都市で顕在化してきている。アメリカやヨーロッパは、アル・カイダがティンドゥフ難民キャンプでテロリストのリクルートを強化していると指摘する。アルジェリアは、モロッコとの間の紛争と、地域の諸国間の無条件の協力による地域の権益とを、混同することをやめる必要がある。

リビアの不安定な状況と、その国境の脆弱性は、テロ攻撃の危険の拡大を招いている。

考慮する必要があるのは、次の二つの要素である。

まず、同地域のテロリズムは、イデオロギーによってではなく、密輸や組織犯罪のネットワークによって繋がっており、マリやニジェール北部のアラブ・アフリカ、トゥアレグの諸部族の反乱を助長している。

二つ目は、どの国の管理下にもないグレーゾーンが拡大していることである。このために、アル・カーイダが、自分たちのアジェンダ、つまり同地域に「イスラーム首長国」を樹立する可能性がある。

「イスラーム・マグレブ諸国のアル・カーイダ」の目的の一つは、外国軍、特に欧米の軍隊の注意を、サヘル地域にひきつけ、外国軍と戦うためにアラブ人やアフリカ人をこの地域に戻らせることである。そして様々な機会に、アラブ・マグレブ地域におけるイスラームの擁護者たちに対する欧米のいわゆる「十字軍」の計画を知らせるのである。

サヘルとマグレブ諸国は、この地域の安全保障に責任があり、同じテーブルに着くべきである。しかし安全保障を優先することで、暴力と飢餓との繋がりが、そしてテロと開発との繋がりを隠ぺいすることがあつてはならない。

マグレブ諸国は、モロッコとアルジェリアの間の西サハラ問題のように、現在存在する互いの対立を乗り越える必要がある。

同地域の諸国、特にアルジェリアが払った努力は、自国内でのテロ撲滅には功を奏したが、テロの脅威はより

南の地域に移動したに過ぎなかった。アルジェリアにおける治安の回復には役立つものの、グレーゾーンは拡大し、「イスラーム・マグレブ諸国のアル・カーイダ」に属する集団が保護される地域が広がることになった。

b. 二つのスーダンの緊張

二〇一一年から二〇一二年の、石油が豊かな地域であるアビエイをめぐるスーダンと南スーダンの対立は、二〇一一年五月一日から紛争となった。一月九日から一五日かけて行われた南スーダンの独立についての国民投票に続いて、二〇一一年七月九日に南スーダンの独立となった。

両国の国境には、アビエイ近辺など今後議論する必要がある箇所が残されている。また通貨の問題や石油採掘のロイヤリティーの分配の問題も残されている。

c. 西サハラ問題をめぐる教条的な障害

モロッコが二〇〇七年四月一日に、国連に「サハラ地域の自治イニシアティブ」を提出して以降、モロッコ外交は柔軟で穏健な姿勢を見せている。特に現在の地域環境は、多くの近隣諸国の政治構造が脆弱で、サヘル地域の安全保障が脅かされているという特徴を持っている。

他方、ポリサリオ戦線は協議をする意思を見せていない。サハラウイの人々が、ティンドゥフ難民キャンプにも、モロッコが一九七〇年代の「マドリッド協定」と「緑の行進」以降に支配しているサハラ地域にも、住んで

いるという事実にもかかわらず、ポリサリオ戦線はまだ「独立」という従来からのスローガンに執着しているのである。

理論的には、西サハラ問題には二つの外交的路線がある。ひとつはモロッコがとっている穏健な平和外交路線である。これは教条的な判断や暴力、武力の行使に反対する路線である。もうひとつは、ポリサリオ戦線やアルジェリアがとっている路線で、教条的な心情を、協議や妥協などに基づいた外交に必要な諸条件から切り離せていないやり方である。

モロッコ政府は、二〇〇七年に国際社会の主要な国々が「真摯で信用できる」と判断した自治案を提案したことで、このような条件を満たしたと言える。

しかし現状維持は、ティンドウフ難民キャンプの非人道的な状況のもとで暮らすことを強いられているサハラウイの人々を犠牲にし、ポリサリオ戦線の指導部に有利に働くのである。

d. その他の非従来型の諸問題（武器・麻薬の密輸、不法移民）

リビアの革命が始まる前、多くの武器がソマリア、スーダン、エジプトから、チャドや西アフリカを経由して、サヘル地域に不法に流入した。リベリア、シエラレオネ、コートジボワールの内戦が終了し、サヘル地域のNGOが、元兵士たちから武器や弾薬などを手に入れた。二〇一一年からは、リビアがこの地域の武器流通の主な供給源となった。リビアとニジェールの国境にあるエルグ・メルズグがその主要な経路地となった。

しかもリビアの危機は、マグレブ・サヘル地域の安全保障をさらに悪化させた。二〇一二年一月一八日に出された国連事務総長の報告書(S/2012/42)によると、リビアでの武力紛争によって、ボコ・ハラムや「イスラーム・マグレブ」諸国のアル・カーイダ」のようなサヘルの暴力的な集団が多くの武器を入手することができたという。国連事務総長の報告書に言及されている武器には、手榴弾、機関銃、対空砲、自動小銃、弾薬、爆薬のほかに、車両に搭載できる軽量の対空砲も含まれている。

二〇一一年一〇月に、北大西洋条約機構加盟国の幕僚を集めた軍事委員会委員長が、革命後のリビアで少なくとも一万もの対空ミサイルが行方不明になっていると報告している。

このような問題は目新しい、また孤立した問題ではない。つまり、麻薬の密輸、不法移民、子供兵士の問題とも密接に関連しているのである。

国際人権と第三国の権限

札幌学院大学法学部教授 松本祥志

1. はじめに

a. 民主主義と国際人権

「アラブの春」は民主化をもとめた。本来、国家には、主権があるので受け入れられない要求はない。それが国家主権の作用のひとつである。なぜチュニジア、エジプト、リビア、シリアなどは要求を受け入れられなかったのか。答えは「アラブの春」を乗りきったモロッコにある。モロッコは「アラブの春」に先んじ二〇〇七年に西サハラに大幅な自治権をみとめるとし、二〇一一年に地域自治を拡大した新憲法を制定²⁾、そのもとで選挙をした。地域自治が民主化の鍵になる。

民主化はだれもがみとめるスローガンだが、真理さえふくめあらゆるものから解放されようとする近代性において一人ひとりの政治意思は異なり、民主主義のもとでこそ全体としての国民が具体的になにをみとめているのかわからなくなる。民主化すればするほどますますわからなくなる。なにがもとめられているかわからないと、なにを受け入れたらいいかわからなくなる³⁾。現代国家はわからなさに直面している。国民全体がなにをみとめ

ているかわからないとき、国家レベルの政治は専制的にならざるをえない。⁴ そうならないための民主的な政治は、地域にゆだねざるをえない。かくして近代性のもとで、民主化は地域化と等価になる。

「アラブの春」において、民主化と同時に国家レベルの政治がもとめられ、国家はわからなさに放りこまれた。このわからなさにたいしモロッコ以外の北アフリカ諸国は、その権限を地域ではなく民兵にゆだね、弾圧が強められた。犠牲者が増えると、武力行使をとまなう「人道的干渉」もとりざたされた。国連安全保障理事会は加盟国がリビアの「文民を保護するためすべての措置をとる」ことをみとめたが、⁵ そのような授權のない武力行使はみとめられない。「人道的干渉」はみとめられないが、問題を提起する。「国家からの自由」、つまり不作為請求権とされる市民的・政治的権利は虐殺から住民をまもれるのか。他国内での国際人権侵害にたいし第三国はなにをする権限をもつのか。

b. 不干涉原則と第三国の役割

国連憲章が採択されたとき、人権は本質上国内管轄権内にある事項とされていた。⁶ その原則のもとで国際人権の問題が生じるのは、外国にいる自国民についてだけであり、それは在外自国民の外交的保護として論じられてきた。たとえば、南アフリカにおけるアパルトヘイトが国連総会ではじめて審議されたときの議題は「南アフリカ連合におけるインド人の処遇」であった。⁷ インド政府が南アフリカ在住のインド人の人権が侵害されていると申し立てたのであり、コサヤブルーなどにたいする人種差別が問題にされたのではなかった。ある国が意図を

もって重大な人権侵害をしても、被害者がその国民だと国内管轄権内にある事項とみなされていたのである。ところが、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（B規約）は国内の住民への適用を前提にしていた。それを端的に示すのが、選挙権・被選挙権を定めた二五条である。さらに国際司法裁判所（ICJ）は、国際社会全体にたいする義務と外交的保護の分野で他の一国にたいして負う義務とは区別されるべきで、前者はすべての国にたいして負う義務であり、その効力は対世的であるとした⁸。それにより、自国による重大な人権侵害にたいし、被害住民が他国に保護をもとめる道がひらかれた。

だが、「人間の基礎的な権利」を保障する義務の対世的な性格にもかかわらず、B規約四一条には、B規約の義務違反を主張する締約国の権限の受諾についての選択条項が入れられており、それは「この規約の締約国は、この規約に基づく義務が他の締約国によって履行されていない旨を主張するいずれかの締約国からの通報を委員会が受理しかつ検討する権限を有することを認めることを…宣言することができ」と定めている。もし委員会に国際法主体性がみとめられないとしたら、それは諸国家の「国際代理機関」にすぎないことになる¹⁰。そのかぎりで、B規約四一条で前提にされている国際法主体と基礎的な権利の対世的効力のもとで前提にされている国際法主体に違いはない。それらには同じ国際慣習法上の不干渉原則が適用されなければならないことになる。ところが第三国の権限の違いのため、B規約四一条と基礎的な権利の対世的効力とで、それぞれが想定している不干渉の概念が矛盾する。

2. 消極的保障と積極的保障

a. 「国家からの自由」≠不作為請求権

この矛盾を解決するには、国際人権の位相がたしかめられなければならない。国際人権は国民にも適用されることになったが、市民のおよび政治的権利は「国家からの自由」、つまり国にたいする不作為請求権ととらえられてきた。そうとらえられると、対世的義務にもとづき他国にたいし保護をもとめる住民の権利がはみ出る。虐殺の事態においてさえ、住民はどの国にも保護をもとめられなくなる。そうなると、対世的義務の本来の意義が薄まる。住民の生命権をまもるための武力行使を「人道的干渉」として例外的にみとめるべきだという議論もなされてきたが、それはあらゆる武力行使を禁止した国連憲章に抵触する。また「人道的干渉」は、超大国に特権をあたえるだけだと批判されてきた。かくして、アサドのシリアにおけるような国内武力紛争にたいし他国が戦闘部隊を派遣することはゆるされない。他国の国内武力紛争にたいし個別国家にゆるされるのは、人道・経済・金融援助や教育・研究協力など支援国を戦闘にまきこまない戦略的支援だけである。もつとも、支援国により国の利用に供された行為や国が指揮または支配する行為は、支援国の行為とみなされる。そのような場合には、支援国はその支援について国際責任を問われうる。¹¹⁾

b. 「人道的干渉」から保護責任へ

近年、国際人権の侵害を傍観し、取り返しがつかないような段階になってから武力行使で対応するのではなく、

早期警戒などにより、国際人権侵害のそれぞれの段階において国際社会が適切に対応するという方向性が提示された。¹²それは「保護する責任」(R2P)と呼ばれる。その責任の具体的な内容が最終的にどうなるうとも、個々の事案において当事国の協力がえられなければ、R2Pを履行できない。しかし重大な人権侵害がなされるまえであれば、かかる協力をえられる可能性はある。その可能性を示唆するのが、二〇〇一年に国連国際法委員会において採択された「国家責任条文」である。¹³そのなかで、被害を受けた国以外の第三国に他国の国際人権侵害にたいする責任を援用する権限がみとめられている。

3. 第三国の権限—国家責任条文

a. 援用権

被害を受けていない第三国は、被害国または受益者のために、国際違法行為の停止、再発防止策の約束および保証、賠償義務の履行を請求することができる(四八条)。しかもかかる措置をとるには、被害を受けた国が自国の請求を当該第三国に通告している必要もないとされている(四八条三項、四三条一項)。それでは、「請求することができる」とはなにを意味しているのであろうか。答えは五四条にある。同条によれば、「この章は、…違反の停止及び賠償を確保する目的で責任国に対して適法な措置をとる権利を妨げるものではない」。第三国がとりうるのは対抗措置ではなく、「適法な措置」だけだとされている。五四条のような規定になんの意味があるのか。「適法な措置をとる権利」は、特別な条文によってはじめて生じるものではなく、とられる措置の適法性そのものか

ら必然的に生じるものである。なぜ当然なことがわざわざ規定されたのか。

b. 対抗措置

第三国の権限は、国家責任条文において対抗措置を定めている章に入れられている。対抗措置とは、「責任国にたいして負う国際義務を当分のあいだ履行しないこと」とされている(四九条二項)。これまでとられてきた対抗措置は、たいがい大国によって小国にたいしてであった。このことは、国際社会における力の格差からすればなら驚くべきことではない。第三国による対抗措置をみると、大国に特権をみとめる結果になる。「適法な措置」をとる権利という当然な規定が国家責任条文に入れられたのは、政治的にも影響力の大きい超大国による解釈によってかかる特権が既成事実にされるのをふせぐためなのであろう。

第三国は対抗措置をとりえないとして、それでは第三国が「責任を援用する」権限に問題はないのか。B規約四一条では、選択条項というかたちで同意原則がとられている。同意原則は第三国の援用権と矛盾する。もしB規約人権委員会が締約国とは別の国際法人格をもつていけば矛盾は避けられるが、もつていなければ避けられない。その法人格の有無は条約締結権によつてはかられうる。だが委員会が、締約国の意思にかかわりなく条約を締結する権限をあたえられているとは考えがたく、それに国際法主体性はない。したがって委員会と締約国とのあいだに適用される不干渉原則は、国連と加盟国のあいだに適用される厳格な国連憲章二条七項ではなく、国家間に適用され「命令的関与」だけを禁止する国際慣習法のほうである。¹⁴ そうすると、国家責任条文四八条は被害

国の同意を要件化していないので、国家間に適用される不干渉の範囲において、B規約四一条の同意原則と矛盾する。だが、援用しようとしている第三国によって申し立てられた国際人権侵害の事実認定過程に同意原則を導入することにより、その矛盾は克服されうる。

4. おわりに

a. 侵害事実の認定手続

「アラブの春」でみられたように、住民の国際人権が自国政府によって侵害されることは稀ではない。その侵害に抗議すると武力で弾圧された。そのような国際義務違反にたいし、第三国はその責任を援用することができる。だが、国際人権は政治的に利用、濫用もされてきた。¹⁵ カール・シュミットは「人道を口にする者はみな騙そうとしている」という。¹⁶

人権はもともと国と個人のあいだで適用されるものであり、「社会的に形成された法主体」に由来するものでも、国家間での適用が想定されているものでもない。¹⁷ だが国と個人のあいだではじまった人権問題であっても、「国益」に呪縛された国と国とのあいだの紛争に変形される。とくにパレスチナ問題や西サハラ紛争のような長期にわたる紛争において、公正さに欠ける事実認定にもとづく国際人権侵害の申し立てが紛争を複雑化させ、真の争点を覆いかくすことさえあった。自己中心的な近代個人主義において、ほとんどの人は自己の人権の保障ぐあいに不満をもっているので、どんな紛争も人権問題に還元されうる。だが紛争に付随する人権問題を解決しても、それ

を派生させた紛争そのものは解決されない。政治的利用、濫用を防ぐひとつのみちは事実認定過程にもとめられる。それでは、国際人権侵害にたいする責任の援用の前提となる事実認定はどうなされるべきか。その事実認定は、第三国による援用が積極的のみとめられていなかったときの手続きより厳格でなければならぬ。「相手方の言うことも聞かなければならない」。国と個人の問題がいきなり国際紛争になるのを防ぐため、外交的保護の制度ではまず加害国内で救済手続をとるよう被害者にもとめられてきており、それにより問題が国際紛争に発展するまえに当事国がみずから解決する余地を残してきた。¹⁸

b. 援用の条件

事実認定過程に同意原則を活かすと、国家責任条文四八条とB規約四一条とを両立させることができる。そもそもB規約は国家責任条文との関係において特別法であり、「特別法は一般法に優先する」。それを考えあわせると、人権侵害を申し立てられている国を事実認定過程に参加させなければならない。¹⁹それは事実認定の地域化であり、非対象化である。事実認定の非対象化は、部外者の視点で異質な生活形態を理解しようとする帝国主義的な作為で特徴づけられる『オリエンタリズム』（エドワード・サイード）からの脱出である。

アフリカの共同体における事実認定では、当事者の隣人の証言により嘘がその場であばかれる一方、真実を供述、証言した者はゆるめられた。このやりかたは真実委員会方式と呼ばれ、ウブントウという伝統的哲学にもとづいたアパルトヘイト後の南アフリカ共和国の「真実和解委員会」、虐殺後のルワンダにおけるガチャチャ、ウガン

ダのアコリ族のマト・オプトという伝統的司法制度で成果をあげた²⁰。このような参加は近代性にとってますます必要である。というのは、私利私欲をみとめる等価交換の同時履行という経済のもとでだれひとり私利私欲をまぬがれないので、それをいやしむ公正さにはおのずと限界があり、正義に手がとどかないからである。正義は²¹いずこ。その居場所は、なぜ古代ギリシアの正義の女神は目隠しをしているのかを問うことでつきとめられる。神なら目隠しの助けを借りなくても公正な判断ができるはずだし、『死者の書』ではアヌビスは目を凝らして天秤ばかりの目盛りをみていた。

ベルベルは、正義の神の目になにがあったか言い伝えてきた。伝承によれば、時間というものはじまったころ、正義と不正義はとなりどうしだった。不正義は、正義が衰弱しているのをみて等価交換を申し入れ、「タダでは食べものをやれない、食べたいのなら対価をはらえ」といい、しかも同時履行をもとめ、「いま食べたいなら、いまはらえ」といった。正義がその対価をたずねると、「そなたの目玉ひとつだ」と返された。正義は、結局、正義がなくなってしまうより片目を失うほうがマシだと考え、その申し込みを承諾した。翌夕刻、正義はわずかな食べもののためもうひとつの目玉を不正義にさしだした。こうして正義は目がみえなくなり、砂漠をさまようことになった²²。

砂漠をさまよっている正義がもどらなければ、公正さの限界は超えられず、その限界が政治的な目的で利用、濫用されてしまう。「アラブの春」とその後の進展は、砂漠から正義を連れもどせるか。サヘルは正義にとつて居心地の悪いテロリストの温床となりつつあるが、正義はその両目をうばった等価交換の同時履行にはもどらない²³。

どこにならもどるのか。正義がもどってくるのは、他者のために不合理な超加が被られるところである。²⁴そこでは、他者をうやまうことでもみずからが尊重され、他者を力づけることで力づけられ、他者の人権を保障することでもみずからの人権が保障される。²⁵

注

- 1 「サハラ地方のための自治法令を協議するためのモロッコによるイニシアチブ」。UN Doc S/2007/206, 2007.
- 2 Royaume du Maroc, *Bulletin Officiel*, No 5952 bis du 14 rajab 1431 (17 juin 2011), 2011.
- 3 G. Agamben, *The Coming Community*, University of Minnesota Press, 1993, 84. UN ESCR は「寛容原則宣言」において、「近代社会はますます多様化し相互依存化するようになったので、個人及び個人が生活する共同体にとって寛容がいよいよ不可欠になってきた」と宣言した。UN Doc 147EX/15, 1995, para. 32.
- 4 アヴェロエスによれば、政治を政治的にしている「政治的なるもの」とは、たとえば「医術―その願いは病気の治療であり、医師の個人的な思いをかなえることではない。それと同様に、航海士の心構えは船に乗っている人々を救うことであり、専制君主のように自分だけを救うことではない」。Averroës, *Averroës on Plato's Republic (1194)*, Cornell University Press, 1974, 113-14. その意味で、専制的支配は政治ではない。実際、二〇一二年八月のエジプト大統領権限強化は市民の抵抗をもたらした。E. Trager, "Egypt's New President Against Democracy," *The Wall Street Journal*, August 16, 2012, A11.
- 5 UN Doc S/RES/1973, 2011.
- 6 Art. 2(7), the *UN Charter*.
- 7 UN Doc A/RES/44/1, 1946.
- 8 *Barcelona Traction, Light and Power Company Limited Case*, ICJ Rep 1970, para. 33.
- 9 *Ibid.*, para. 34.

- 10 諸国家は合意により「国際代理機関」をつくり、それに人権の実施を監督する権限、規則を制定する権限、そして司法的権限を交付することがある。それが国際的レベルで行使される法的権限をたず、その国際機構の内部における権限しか付与されていないのは、国際法主体性を欠く。I. Brownlie, *Principles of Public International Law*, 6th edition, Oxford University Press, 2003, 61, 649-50.
- 11 Arts. 6 and 8, *Draft Articles on Responsibility of States for Internationally Wrongful Acts (Responsibility on States)*, UN Doc A/CN.4/SER.A/2001, Add.1 (Part 2), 2001.
- 12 ICISS, *The Responsibility to Protect*, International Development Research Centre, 2001.
- 13 それはまだ効力を発生してはいるが、ICJはガブチコボ・シムベロス計画事件判決（一九八〇年暫定草案（*Draft Articles on State Responsibility provisionally adopted by the International Law Commission, Yearbook of the International Law Commission*, 1980, Vol. II, Part 2）を適用した。ICJ Rep. 1997, para. 47.
- 14 L. Oppenheim, *International Law*, Longmans, 1955, 432.
- 15 D. Chandler, "Ideological (Mis) Use of Human Rights," in M. Goodhart (ed.), *Human Rights: Politics and Practice*, Oxford University Press, 2009, 114.
- 16 人道を援用することは、敵が人間なのを否定し、人道の埒外にあると断言することにつながり、それは人道のためではなく、この普遍的概念を算奪するためになされる」とシムベロスは論じた。C. Schmitt, *The Concept of the Political* (1927), The University of Chicago Press, 1996, 54.
- 17 N. Lewis, "Human Rights, Law and Democracy in an Unfree World," in T. Evans (ed.), *Human Rights Fifty Years On*, Manchester University Press, 1998, 85.
- 18 「現地調査終了後、事実調査団員は中間報告書を作成し、適当な場合には補完的な質問事項を付して当該国家に提出し、調査事項につき合理的な期間内に意見を述べ、修正する機会をあたえなければならぬ」International Law Association, *The Belgrade Minimal Rules of Procedure for International Human Rights Fact-Finding Missions*, para. 22, *American Journal of International Law*, vol. 75, 1981, 165. しかも「国際人権侵害の事実認定における挙証責任分配基準は今後の検討課題とされて

- 58° S. Wilkinson, *Standards of Proof in International Humanitarian and Human Rights Fact-Finding and Inquiry*, Geneva Academy of International Humanitarian Law and Human Rights, 2012, 60-61.
- 19 *Interhandel Case*, ICJ Rep 1959, 26-27.
- 20 R. H. Bell, *Understanding African Philosophy*, Routledge, 2002, 85-107. P. E. Harrell, *Ruanda's Gamble*, Writers Club Press, 2003, 67-96. K. M. Clarke, *Fictions of Justice*, Cambridge University Press, 2009, 126-31.
- 21 D. P. Silverman, *Ancient Egypt*, Oxford University Press, 1997, 137.
- 22 L. Rosen, *The Anthropology of Justice*, Cambridge University Press, 1989, 75. タルムーンでは、正しい者は天国の場ではなく呪われた隣人の場を、不正な者は地獄の場だけではなく救済された者の場をも受けとる。天国と地獄に隣接したかたつの場が一人ひとりの人間に用意されているのだという。° G. Agamben, *op. cit.*, *supra* note 3, 22. マガンメンにこれれば、正義の定義は不正義をみちから掴み取るハジメタシである。° *Ibid.*, 14.
- 23 Elmoustafa Rezrazi, *2011 Report: Political Changes and Security in North Africa and the Sahel*, ITEAS, 2011. *Report of the Secretary-General on the situation concerning Western Sahara*, UN Doc S/2012/197, 2012, para. 51.
- 24 E. Levinas, *Ethics and Infinity*, Duquesne University Press, 1985, 95-101.
- 25 M. W. Dube, "I Am Because We Are," in M. Murov (ed.), *African Ethics*, University of Kwazulu-Natal Press, 2009, 202.

「アラブの春」のモロッコへの影響 — 市民社会の役割と女性運動 —

シデイ・モハメッド・イブン・アブデッラー大学経済学部教授 アジズ・シャケール

1. モロッコの「アラブの春」の展開に関する全般的考察

a. 「アラブの春」前後のモロッコ—状況の一覧

- (1) 経済—構造変革をもたらし、雇用を生み出すための大規模計画。
- (2) 政治—過渡的な司法制度、過去の認識と和解、政府内での女性の役割の拡大、選挙における議席割り当て。
- (3) 社会—市民社会組織の発展、多くの社会発展プログラム。
- (4) しかしながら—若年層はいまだに不完全雇用と疎外に苦しむ。

b. モロッコにおける「アラブの春」の特徴

i. 運動の当事者

- (1) 「二月二〇日（運動）」と呼ばれる、モロッコの若者を中心とする人々が先導し、展開した運動。

- (2) 運動は、極左政党（複数）、および急進的で君主制に反対する宗教運動に支持される。
 - (3) 政治的傾向の違いを超えて、すべての伝統的政党は運動を消極的かつ慎重に支持。支持することになった主たる理由は、政党の若年層組織が「アラブの春」側に就いたから。
 - (4) 人権擁護を掲げるNGOを筆頭に、モロッコの主要NGOの大多数は、支持を明確にしながらも慎重な姿勢で運動に参加。
 - (5) マスコミは全体として、運動の報道に力を入れる。いわゆる独立系報道機関は、詳細にわたって伝え、時としては「アラブの春」に肩入れした。そうした傾向が特に目立ったのは、二〇一一年に急速に発展した電子媒体による報道機関。アルジャジーラは、モロッコの状況をフォローするに当たって一定の中立性を保つことを選択した。
 - (6) 王室は明白な形では介入せず、他の当事者たちより一段上に位置する観察者として、傍観した。
- ii. 「アラブの春」の主たる要求
- (1) 汚職と悪しき統治の一掃 (Isqat al Fassad)。
 - (2) 議会君主制。
 - (3) 「真の」民主主義。
 - (4) 司法の独立。

- (5) 男女間の平等と、代議機関と政策決定機関における男女同数。
- (6) 若者の政権への参加。
- (7) ベルベル語の公用語としての公認。
- (8) 運動当事者たちの圧倒的多数の間では、君主制と、国王をイスラム教信徒の指導者として認めることを基本的価値観として尊重することでコンセンサスが形成されていた。

iii. 主要な活動

- (1) モロッコの約五〇の都市における毎週のデモ。それぞれの都市の中心部で行われたが、時間とともに庶民の住む街区に広がってゆく。
- (2) 様々なメディアによる毎日の報道―驚くほど多くの発信源（シンクタンク、政党、様々な主義主張を持つ運動組織、様々な立場の伝統的報道機関、雨後の筍のように林立した電子メディア、ソーシャルネットワーク）がこれにかかわり、情報伝達と情報操作が入り乱れる。
- (3) 公共の場や行政機関の一時的占拠、リン鉱石を運搬する貨車の運行阻止。

iv. 終結

- (1) 二〇一一年三月九日、幅広い層が参加し、全面的自由と特権を持つ、憲法改正のための委員会の創設

等を骨子とする演説を国王が行う。

- (2) 経済・社会評議会の創設(同評議会の創設は以前より、それぞれの旧憲法が規定していたものである)。
- (3) 国民投票が実施され、王権、政府、議会との間の権力の配分を見直し、女性、若者、市民社会、ベル語、司法の独立性、為政者の国民に対する義務等をこれまで以上に重視する新憲法が承認される。
- (4) 二月二〇日運動のデモのロジスティクス面を主として支えてきた政治・宗教系運動が二月二〇日運動から撤退する。
- (5) 立法議会選挙の前倒し実施と、穏健イスラム主義政党の組閣による新政府の誕生。

2. 市民社会、特に女性運動が果たした役割

i. 「アラブの春」以前の男女平等問題の状況

- (1) 男女平等を推進するための、法律および公共政策の重要な改革―家族法、国籍法、国会法および地方議会法
- (2) 社会の変革をもたらそうとするこうした動きのなかで、以下が実現
- ① 男女間の公正と平等のための国家戦略作成(二〇〇六年)。
- ② 首相が各行政部門の長あてに通達を出し、部門ごとの政策においてジェンダーの課題を必ず考慮するように促す(二〇〇七年)。

③ ジェンダー戦略実施状況の検証―ハイレベル会議（二〇〇八年一〇月）。

④ 省庁部門が率先してとった措置―複数の省庁（財務省、公的部門近代化省、自治省、労働省等）が、ジェンダー問題にとって意味深い実験的試みを開始し、大部分の省庁にはジェンダー問題担当部署が設置された。

(3) しかし、まだまだ努力が必要とされる

① 経済面（所得の確保）、社会面（社会への参加、社会保障）での男女不平等の存続。

② 基本的人権、責任ある地位、決定権のある地位における不平等。

③ 男女間の公正と平等のための国家戦略を強化し、公共政策へのジェンダーアプローチ導入を調整する必要性。

④ ジェンダー戦略を実行可能なものにし、同戦略の成功を危うくするリスクを抑える。

⑤ 公共政策のすべてのレベルにおいてジェンダーの視点を、長期的、持続的に、かつ幅広く、そして検証可能な形で取り入れるように、行政機関を支援する。

⑥ 様々な施策を統括して連携を図り、あらゆる部門において相乗効果を生み出す。

(4) 男女間の社会的・経済的格差を縮小、解消するため、女性の環境改善を担当する社会発展省は、他省庁

の部署の協力を得て、「(男女間の)平等のための政府スケジュール 二〇一一―二〇一五年」を策定した。

ii. 「アラブの春」以降、女性の権利を擁護するすべてのNGOは、権利要求運動を展開した―意識を高めるためのキャンペーン、(デモや集会への) 動員。

iii. こうしたNGOは例外なく、憲法改正のプロセスに賛同した。そして、市民社会が出したその他の要求のすべてを支持しつつ、とりわけ自由や平等、公権力組織における男女同数制度を憲法に書き込むことを要求して、憲法改正委員会に提案を行った。

iv. 「アラブの春」後に組閣された新政権(二〇一一年一月)にはたった一人の女性閣僚しかおらず、しかもこの女性大臣が「公正発展党」に属していることを知ったとき、女性の権利擁護運動にかかわる人々は驚愕した。ちなみに、国民議会で相対的多数を獲得し、与党として政権を担当することになった「公正発展党」は、穏健とはいえ保守的なイスラム主義政党である。

v. 女性運動と市民社会を代表するすべての組織は、大いなる失望を表明した―男女間の平等に関して言えば、平等推進の意向が感じられないどころか、既に獲得した権利の後退も懸念される。

その後の動きを見ると、男女同数と男女平等を筆頭とする諸課題にどのような新しい方針で臨むかについて政権は躊躇している。選挙で多数をとった政党（＝公正発展党）のイデオロギーに合わせ、女性のための改革をきっぱりと停止し見直すべきか、改革が進みすぎないためにも市民社会との妥協を図るべきか、で揺れている。なかでも争点となるのは、遺産相続法の見直し、一夫多妻制の無条件廃止、妊娠中絶の権利の保障であろう。

内側からみた「アラブの春」 ——二〇一一年モロッコ議会選挙報告——

羽衣国際大学現代社会学部教授 中川 恵

1. モロッコ—これまでの民主化の取り組み

二〇一一年末にチュニジアで発生した、いわゆる「アラブの春」によって、チュニジア、エジプト、リビアで体制が崩壊し、シリア、バレーン、イエメンでは、体制の変更を求める市民のデモが武力で抑圧された。これらの国々と同じ中東・北アフリカ地域にあるモロッコ王国は、失業率も決して低い方ではないにもかかわらず、チュニジアやエジプトのように若者を中心とした大規模な抗議運動による体制の崩壊にも、抗議運動に対する武力鎮圧による流血にも至らなかった理由は何であろうか。

モロッコは、湾岸諸国のように豊かな資源収入をもたらす石油や天然ガスには恵まれておらず、主要な天然資源はリン鉱石で、産業としては農業・漁業が主要なものである。モロッコ国民一人当たりのGNI（国民総所得）は二五二〇ドル（二〇〇八年世銀）、でチュニジアを下回る。

一九七〇年代には、二度のオイルショックで石油の価格が上昇し、モロッコの経済は大きな打撃を受けた。さらに、一九八一年には、記録的な旱魃によって、農業生産は大きく落ち込んだ。同年、パンなどの基本的な生活

物資の価格高騰への抗議から、暴動がカサブランカで発生し、鎮圧しようとする治安部隊との間で、流血の事態となった。

政治的な側面については、現在の国王の父、ハサン二世の時代には、強権的な政治が推し進められ、深刻な人権侵害も見られた。

一九七〇年代のモロッコは、二度のクーデター未遂を経験し、隣国アルジェリアとの関係も西サハラ問題をめぐって緊迫化した。一九七五年には、大衆諸勢力社会主義連合(USFP: Union socialistes des forces populaires)の指導者の一人で、モロッコ全国学生連合(UNEM: Union nationale des étudiants du Maroc)、モロッコ労働組合(UMT: l'Union marocaine du travail)の指導的立場にもあったオマル・ベンジャルーンが暗殺されるなど、国内外の政治・社会状況は不安定なものとなった。

このような状況の中で、一九七二年の憲法改正後の同年四月三〇日に予定されていた議会選挙は延期され、結局実施されたのは一九七七年六月三日で、一九七一年末に停止された議会は、一九七七年一〇月に再開されるまで空白の期間が続く。

七〇年代の政治不安と八〇年代の経済状況の悪化で、モロッコ国民の間の不満が高まり、それをおさえるために強権的な政治が支配的となっていった。

状況が変化するのは、一九九〇年代後半になってからである。ハサン二世時代の末期、フランスに亡命していた左派のアブド・アッラフマーン・ユースフィの帰国を認めた。一九九七年、左派政党のUSFPが内閣を組閣

し、ユースファイは首相となり、ハサン二世と握手をする写真がメディアにあふれた。USFP政権は、国民が期待したほどには経済運営において効果をあげることがなかったが、政治的には抑圧の時代の終わりを象徴する意味を持っていた。

一九九九年には、現国王ムハンマド六世が即位した。即位の際のスピーチで、「立憲君主制を堅持し、複数政党制、自由経済、地方分権化、法の支配、人権尊重、個人の自由を推進する」と明言した。また「父ハサン二世のすすめてきた教育改革計画と連動させて雇用問題の改善に尽くす」など、モロッコで最も深刻な社会問題の一つである失業問題にも言及した。

その後、相次いで諸改革がすすめられた。女性の地位を改善する家族法の改正が二〇〇四年になされ、ハサン二世時代の人権抑圧を明らかにし、補償するための公正と和解委員会 (IER: Instance Equité et Réconciliation) も、同年二〇〇四年に設置された。このような委員会はアラブ世界では初である。委員会は、モロッコ王制が過去に人権侵害を行ったことを公式に認める声明を発表し、犠牲者に対しては補償をおこなった。二〇〇六年からは、「国家人間開発イニシアティブ (INDH: Initiative nationale pour le développement humain)」が開始された。このイニシアティブは、主に貧困撲滅を目的に、モロッコ全国の一〇三の村落 (コミューン) と二六四の都市部の地区を対象としている。当初二〇〇六年から二〇一〇年までの五カ年を目途に開始されたが、現在も継続している。

前述のように、即位後、ムハンマド六世は、特に社会経済開発と人権の分野での改革を進めてきた。これらは

国民の支持を得ていると考えられる。しかし、二〇〇三年にカサブランカでのテロ事件発生以来、カウンター・テロリズムの分野では厳しい対応が見られる。したがって、それら両方を考慮すれば、改革の推進という点においては、なんとか及第点といえることができる。

チュニジア、エジプトなどの「アラブの春」の動きを受け、大規模なものとしては、二月二〇日と三月二〇日にデモが行われた。その間の三月九日に、国王は包括的改革として、選挙で選ばれた議会に対する国王自らの権限の縮小、権力分立の強化、個人の自由と人権の尊重、両性の法的な平等、地方分権、文化の多様性の尊重などを盛り込んだ憲法改定をよびかけた。

現在は、首相は国王の任命であるが、それを選挙結果に基づいて国会で選ぶようにする。つまり国王の役割を、アミール・アル・ムーミニーン（信徒の指揮者）、そして「調停者」としての役割に限定する。司法に対する政治的介入をなくす。これまで公正と和解委員会を設置して人権擁護に取り組んできたがそれをさらに推し進め、「政治、経済、社会、文化、環境と発展、全ての側面において、人権システムを改革することで、個人や集団単位での自由の拡大や国家権力の安定化をはかる」。これまで中央が任命していた地方の知事を地方議会が選び、地方行政の意思決定を各地域が行うようにする。アラビア語と並んでアマジグ語を公用語とする、などである。

この憲法改革案について、二〇一一年七月一日に国民投票が実施され、投票率は七三%で、投票された票のうち、賛成票は九七・五八%という結果になった。

モロッコの場合、国王によるイニシアティヴで様々な改革が進められており、チュニジアやエジプトのような

大衆の力による改革要求から発した民主化ではない。三月二〇日には若者を中心とした運動、のちに最初に抗議運動が行われた日付をとって「二月二〇日運動」と名づけられた運動が、デモをおこない政権を批判した。三月二〇日の抗議運動は、首都ラバトのほか、カサブランカやその他の都市で、三万五千人が参加する規模となった。

しかし、抗議の内容は、政府に対する批判であり、王制批判の声は、一部の極左を除いて、ほとんど出ていない。四月末にも抗議デモがあったが、そこでの主張は、一部の政府高官が持つ実業界への強い影響力の排除、汚職撲滅、失業問題の改善、司法改革などであり、国王が三月九日にスピーチした内容が実現されるまで「戦う」という形での抗議運動であった。

一般国民や政党の多くは、国王の提案した憲法改革の方向性を支持し、歓迎している。

モロッコの場合、一度デモがモロッコで起こったタイミングで、国王が憲法改革についてスピーチをおこなったことで、その後の「抗議運動」にとって、いわば議論のたたき台・枠組みを提供する形となった。つまり、抗議運動の要求の限界を定めたことになったといえる。また、失業や汚職といった問題、社会の上の方の階層にいる人々の社会的流動性の低さといったモロッコの根本的な問題は、憲法改革だけでは解決することは難しく、それが憲法改定案発表後に起こったデモで、一部の政府高官の退任を要求する声につながったと考えられる。

2. 二〇一一年憲法下の初の議会選挙

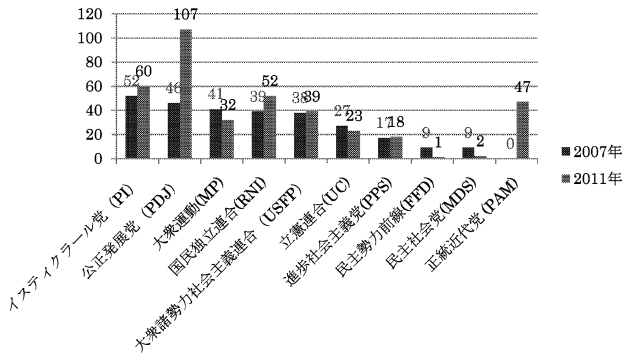
新憲法のもとの初めての議会選挙が、二〇一一年一月二五日に実施された。結果は、穏健イスラーム政党の公正発展党(PJD)が、一〇七議席(二七・〇八%)を獲得して圧勝し、同党のベンキラン党首が首相に任命された。

この公正発展党(Hizb al-'Adala wa at-Tammiya, PJD: Parti de la justice et du développement)は、一九八八年に設立されたイスラーム主義的傾向の政党で、二〇〇七年より党首はアブディッラー・ベンキランがつとめている。一九六七年に設立された大衆立憲民主運動(MPCD: Mouvement populaire, constitutionnel et démocratique)を前身としており、二〇〇七年の議会選挙では、四六議席を獲得する躍進をみせ、イステイクラール党に次ぐ第二党となっている。

二〇一一年一月二五日に実施された議会選挙では、一〇七議席を獲得し、第一党となった。二〇一一年に発布された新憲法で定められた通り、下院第一党となった同党の党首であるベンキランが首相に就任した。

①二〇〇七年議会選挙

- ・日 時―二〇〇七年九月七日午前八時〜午後七時
- ・議席数―下院三二五議席(任期五年)
- ・選挙区―全国区Ⅱ三〇議席分(女性割り当て)



選挙結果（2007年・2011年議会選挙）（主要政党のみ）

九五の地方区＝二九五議席分

・候補者数＝六、六九一名

・有権者数＝一五、五一〇、五〇五名（男性＝五一・三％、女性＝四八・七％）

・投票率＝三七％

・投票所数＝全国三八、六八七箇所

二〇〇七年の議会選挙では、国際選挙監視団が参加し、選挙での透明性について高く評価した報告書を出している。

②二〇一一年議会選挙

・日時＝二〇一一年一月二五日午前八時～午後七時

・議席数＝下院三九五議席（任期五年）

・方式＝比例代表制・大選挙区制

・選挙区＝全国区＝比例代表制九〇議席分

（二〇議席分＝若年候補者割り当て、六〇議席分＝

女性候補者割り当て）



写真 1-③ ヒンマ候補の選挙キャンペーン。次に女性たちに政策を説明。



写真 1-① ファド・アリ・ヒンマ候補の選挙キャンペーン（ラハムナ地区）。女性がミルクとナツメヤシで出迎える。ヒンマ候補は当時、無所属で出馬し、後に PAM（正統近代党）を設立。



写真 1-④ 選挙当日夜。国際選挙監視団が記者会見をおこなう。



写真 1-② ヒンマ候補の選挙キャンペーン。まず男性たちに政策を説明。

九二の選挙区Ⅱ三〇五議席分

・投票率―四五・四〇%

筆者は、ダフラのウェド・ダハブーラグイラ選挙区の選挙監視を担当し、地区の投票所には自由に出入りし、選挙管理委員等に自由に質問することが許可されていた。ただ、投票所内での写真撮影は禁止されていた。筆者は、合計八つの投票所をまわり、後述の質問表に沿って選挙管理委員に質問をし、それぞれの投票所での投票プロセスを監視した。また、ハサン二世中学校では施錠し関係者以外出入りを禁止した投票所で、開票、集計、結果の確認に立会った。

八つの投票所を監視した結果、投票プロセス(開場、投票、票の集計、結果の確認と公表を含む)は問題なく、透明性を持って行われたと結論付けることができた。

また、筆者が選挙監視をおこなったウェド・ダハブーラグイラ選挙区では、投票率が六〇%を超え、全国の投票率である四五・四〇%を大きく上回り、高い関心がかがえた。午前より午後のほうが投票所への出足は伸びている。また、ムハンマド六世中学校では、女性の投票者が目立った。ハサン二世高校の第一投票所では、集計時の発表によると、二〇五名の有権者のうち一〇二名が女性で、この投票所の国内からの選挙監視員は合計五名でうち二名が女性であり、女性の積極的な参加も認められた。

選挙監視チェックリスト

A. 投票過程	
1	投票所は、中立な場所に設営されていますか。
2	投票所の資材は、すべて整っていますか。
3	投票所は、時間通りに開場しましたか。
4	投票が始まる前に、投票箱は、空でしたか。
5	二重投票が、ありましたか。
6	投票活動を認められなかった有権者はいましたか。
7	投票者の秘密は守られましたか。
8	インクによる印付けは、投票後にされましたか。
9	投票所の閉鎖後に投票をした人がいましたか。
10	本人でない人が投票した例がありましたか。
B. 開票過程	
1	開票プロセスは、透明性のあるものでしたか。
2	有効票・無効票そして残票数は、事前に報告された数でしたか。
3	正式のものでない投票用紙がありましたか。あるいはまた正式のものでも正しく扱われていない投票用紙がありましたか。
4	開票過程は、正確に行われましたか。
5	投票所の職員から拒否された証人からのクレームがありましたか。
6	証人や監視員が開票結果の写しを取ることを許されましたか。
7	投票所の閉鎖の後、投票箱はシールされ施錠されましたか。
C. 環境	
1	投票所の中に政党の旗やポスターやシンボルマークがありましたか。
2	投票者への贈収賄はありましたか。
3	あなたの監視行為がじゃまされるようなことがありましたか。
4	あなたへの脅しがありましたか。
5	あなたへの暴力がありましたか。



写真 2-③ 投票を監視したムハンマド六世中学校投票所



写真 2-① 選挙監視員証(表) アラビア語・アマジグ(ベルベル)語・仏語での記載



写真 2-④ 投票および開票作業を監視したハサン二世中学校投票所



写真 2-② 投票を監視したムハンマド六世中学校投票所(ワーディ・ダハブとラグイラの選挙区両方の投票所となっている。)

3. 立憲君主制と民主化

モロッコの失業率はまだ高い。しかし、それが王制を否定するいわば「過激な」イスラーム運動の凝集力を高める方向には働いていない。「信徒の指揮者」という称号をもつモロッコ国王は、国家元首（「政府の長」ではなく）であると同時に宗教の長でもあり、宗教的な場においても国王が象徴的な役割を果たしており、イスラーム運動が大きな力を持つには至っていない。今回政権をとった公正発展党は、穏健なイスラーム主義政党であり、当然のことながら、立憲王制という現行のモロッコの政治体制に基づいた政治を目指しており、例えばイスラーム法を唯一の法源とする、あるいは女性の地位について二〇〇四年に改正された家族法を再度制限する形で改正しようという動きはない。（ペンキラン内閣は、これまでにすすめられた権利拡大については、それを擁護するという立場をとっている。）

立憲君主制を民主的な形で機能させるには、国王個人の属人的な要素が強く影響しないように、つまり国王＝国家元首の機能が、形式的・儀礼的に行使されるように、制度化されることが必要である。

イギリスの立憲君主制の場合は、「君臨すれど統治せず」という状況を創出するに至っている。モロッコの場合、憲法改定のイニシアティブをとったのは国王であるが、改定の方向としては、国王の機能を形式的・儀礼的なものにし、「王権を制限する方向」に進んでいる。同じ北アフリカにあるチュニジアやエジプトとの決定的な違いは、「アラブの春」が発生した時点で、モロッコではすでに一〇年にわたって民主化の取り組みが進んでおり、その成果も様々な分野で見え始め、国民の多くが立憲君主制下での民主化は少しずつではあるが着実に進んでいると実

感づきだしていたことである。

参考文献

中川恵 「モロッコ」の項 (「中東・イスラーム諸国の民主化」データベース http://www.lu-tokyo.ac.jp/~dbmedn06/me_d13n/database/morocco.html)

中川恵 「革命事始め―チュニジアとマグレブの動向―」水谷周編『アラブ民衆革命を考える』国書刊行会、五三―九五頁、二〇一一年。

Commission spéciale d'accreditation des observateurs des élections, *Election législatives du 25 novembre 2011, Documents de référence.*

『アラブの春』後のモロッコ — 変革の過程 —

駐日モロッコ王国大使 サミール・アルール

アラブ世界がチュニジア、エジプト、リビアで発生したような急激かつ大規模な政変を経験することになるとは、誰が予測できたでしょうか。

すべては、政治集会や既存の政党内ではなく街頭で起きました。この政変のリーダーは伝統的な野党の指導者たちではありませんでした。この革命を引き起こし、ソーシャル・メディア・ネットワークという強力な新兵器を使って拡大したのは若者たちでした。

皆さん、

今日私は、我々の地域、特に隣国がここ数か月間に経験したこと、すなわち、個人的にもまた世界的にも民主化に向けた進化として認識されている出来事について、私の個人的な見解をお話したいと思います。

私は、我が国が隣国の経験によって触発されつつも、この進化を独自のプロセスとして経験していった経緯についてお話いたします。

I 我々の地域は比較的短期間に三つの主要段階を経験しました。

1. 第一段階は、街頭への動員の段階で、その大半を占める若者が徹底的な変革を求めるため街頭に集まりました。

2. 第二段階は、選挙の実施と政治組織化の段階です。

3. 第三段階は、社会経済問題に取り組む試みの段階です。

II モロッコ自身もこれらの三つの段階を経験しましたが、その様相は少し異なっています。その理由について説明しましょう。

1. 第一段階は一九九九年に始まりました。これは動員の段階で、包括的かつ徹底的な改革に着手するために、政党、市民社会、エリート層、学界、実業界、若者たちの組織が動員されました。

2. 第二段階は、第一段階で導入された包括的改革の実施段階です。

3. 第三段階は、隣国での変動と偶然にも時期を同じくした二〇一一年七月一日に採択された新憲法の下で、我が国独自の包括的かつ徹底的な改革を制度化する段階です。

モロッコにおける変革は緩やかで自然なプロセスをたどりませんでした。このプロセスは、早くも一九八〇年代の終わりには、モロッコの政治体制を構成するさまざまな政治主体との調整によって「アルテルナンス」と呼ばれる

ことになった政権交代が実現し、野党のリーダーであるアブド・アッラフマーン・ユースフィが首相に就任したことから始まりました。

実際、モロッコ王国は数十年前にすでに平等と機会均等の原則、社会的公正、周辺化と社会的疎外に対する闘いを掲げ、グッドガバナンス、個人の自由と市民の尊厳の保障、人権尊重に基づく民主主義国家の建設を選択しました。

モロッコ王国はこの民主的で先進的な社会を二つの相互に依存する関係にある基礎の上に確立しようとしてきました。すなわち、政治改革の推進と人間開発への着手です。

最近の国民投票（七月一日）による新憲法の採択は、モロッコ王国の独自プロセスにおける歴史的発展でした。これは、モロッコ王国のあらゆる主体間の連携を促すと同時に、司法権の完全な独立と法の支配を保持しつつ三権分立と勢力均衡を強化することに繋がりました。

新憲法は、普遍的に認められている人権擁護の実施を定め、市民の権利と義務を明らかにし、管理・規制・調整制度による政治・経済的ガバナンスの基礎を構築しました。また、政治と社会経済発展への女性の参加も強化しました。

こうしたなか、地域化の進展が、この革新的な憲法の枠組みにおいて、王国内の全地域間のバランスと連帯に基づく発展を目的とする近接民主主義の中核として、重要な役割を果たしています。

アラブ世界は今、自由・尊厳・進歩・グローバル価値に対する正当な望みは例外なくすべての地域、文化、宗

教に関わるものであることを示す重大な出来事と変革を目撃しています。

同時に、これらの出来事は、開放的な政治と民主的発展なくしては社会・経済の発展を達成できないことも示しています。政治の停滞、閉鎖的観念、正当性の減退、刷新および政治的転換の欠如の状態では、いかなる進歩も、安定も望めません。

最後に、これらの出来事は、アラブ各国が普遍的価値と独自性の両立を実現できる政治体制、すなわち、求められている開放性と文化・文明的アイデンティティの保持を両立する体制を構築できることを示しています。

皆さん、

私はこのスピーチを前向きなコメントで終わらせたいと思っています。

一部の国がある程度国民の期待に沿えるのに対し、他の国は民主主義とその実践に向けたスムーズな移行において多大な困難に直面しています。

アラブ世界における変化をサポートする国際社会の取り組み、特に二国間贈与や国際金融機関の取り組みを高く評価すると同時に、平和で安定した豊かなアラブ世界を達成するために、特に移行期にある国々に対する国際支援に関してより積極的なアプローチが緊急に求められていることをお伝えして、私の話を終わりとさせていただきます。

ご静聴、有難うございました。

Introduction: 'Arab Spring' and Conundrums

Shoji Matsumoto

Professor of Law, Sapporo Gakuin University

In January 2013, two months after the symposium, of 'Arab Spring and Democracy,' sponsored by the Multidiscipline Research Center of Sapporo Gakuin University on November 11, 2012, ten Japanese were killed in a hostage-taking incident by terrorists in Algeria. Professor Rezrazi, a visiting professor of Sapporo Gakuin University, has revealed that the weapons used in Libya's internal armed struggle were taken by 'Al-Qaida in the Islamic Maghreb' (AQIM) reportedly engaged in the hostage-taking. AQIM is an Al-Qaida terrorist group organized in Algeria and included in the UN 'Consolidated List' of terrorist groups. The aforementioned terrorist activity is related to the Arab Spring.

The Arab Spring has been in a way bloody, but in another way hopeful. Both Professor Rezrazi and His Excellency Arrour, Ambassador of the Kingdom of Morocco in Japan, submit that there are three stages in the Arab Spring, which consistently aspire for liberalization and democratization.

Liberalization and democratization in the 'Arab Spring,' however, are perplexed with conundrums. At first, can human rights which are in discord with the Islamic law be democratically demoli-

shed? Professor Aziz, University Sidi Mohammed Ibn Abdellah, Fez, apprehends that the protection of human rights of women may regress under the new Islamist administration established by the election held under 2011 new Moroccan Constitution, albeit the constitution pushed ahead with liberalization and democratization. Second, can a State legitimize by law the terrorist activities and discrimination? Professor Rezrazi points out that AQIM contrives to establish the terrorist State of 'Islam Emirates' in Sahel (Algeria, Mauritania, Mali and Niger).

An answer to the question whether or not a State may deny human rights by law, if democratic procedures are followed, is expected in the law of international human rights. They consist of absolute, universal and relative human rights. Then absolute human rights consist only of the rights to life or person and non-discrimination. The obligation to respect the absolute rights can not be derogated by any history, culture, tradition, religion, system and ism or even in the state of emergency such as extraordinary natural phenomenon and internal armed struggles. The rule is hard and fast. Consequently, any State cannot legitimize State terrorism and discrimination even by democratically enacted law. Any conception incompatible with absolute human rights is not accepted in the international society. Isn't there, then, any problem in absolute human rights as such?

Since human rights have been intrinsically conceived 'freedom from s State,' the obligation to respect absolute human rights also has been conceived negative obligation to refrain from interfering

in the activities of citizens. As a result, genocide could not be eradicated. Recently, however, States are expected to assume the positive 'responsibility to protect (R2P)' in order not to degenerate human rights violations into genocide. In that sense, 'limited government' is not befit. What is, then, R2P? Taking the problem of gender discrimination raised by professor Aziz for instance, a State is obliged not only negatively to refrain from discriminating on the basis of gender, but positively to further women's rights in terms of discharging the State's R2P. Now, furthermore, a third State is also entitled to invoke the international responsibility of another State for the violation of human rights against that another State's residents. One of the reasons why Morocco has quitted of bloody 'Arab Spring' may be attributed to its implementation of the positive obligations.

Morocco's quitting of such bloody affairs as occurred in Tunisia, Egypt, Libya and Syria, according to Professor Nakagawa, Hagaromo International University, is caused by the positive promotion of liberalization and democratization that was implemented under the initiative of the king long before the 'Arab Spring' in Morocco. And she adds a particular cause that elections were fairly implemented, based on her experience of monitoring as a member of an international election monitoring group in Morocco. Ambassador Arrour gave his approval to professor Nakagawa's analysis. That may be cited as an example illustrating the relevance of the R2P. Nevertheless, terrorists acts were not thereby eradicated.

Contemporary terrorism is spawned under globalization. So, it will be hard to eradicate terrorism by a single State. The absence of cooperation between Morocco and Algeria owing to the Western Sahara conflict becomes a barrier not only to economic development, professor Rezrazi submits, but to the eradication of terrorism in the area of Sahel and the North Africa. Ambassador Arrour identifies the absence of will to solve the Western Sahara conflict on the part of the Polisario as the cause of its continuance. The Polisario is based in the Tindouf camps, located in the southern west of Algeria. Thus, the Polisario is under the control of Algeria. Furthermore, it has been noted in the General Assembly of the United Nations that some members of the Polisario are colluding with the AQIM. In this vein, the hostage-taking in Algeria seems not to be completely unconnected with the Western Sahara conflict.

We have got a fresh reminder that ostensibly unrelated matters are related deep inside in the era of globalization.

This booklet is edited on the basis of the symposium entitled 'the Arab Spring and Democracy,' held at Sapporo Gakuin University, Ebetsu, Hokkaido, Japan, on November 11, 2012, under the auspices of the Multidiscipline Research Center of Sapporo Gakuin University.

The symposium is chaired by professor Kentaro Sato, Hokkaido University. We would like to extend our hearty gratitude to him.

Morocco in the New Geopolitical Environment

El Mostafa Rezrazi

Visiting Professor, Sapporo Gakuin University

1. Introduction

Recent analyses of the Middle East and North Africa indicate that the countries in the region are entering a “third phase” of the Arab Spring. The first phase was characterized by the massive mobilization of the “street,” and the second phase by elections and emergent political organizations. This third phase will require governments to overcome the social and economic challenges that continue to plague the region. While the Moroccan case does not conform to this tidy account of political disarticulation (despite having elections last November, there were never calls for outright revolution), Morocco will also be entering this “third phase,” facing the same social and economic challenges related to international economic crisis, and to some inherited issues such as jobless of higher educated community.

However, most of assessments that have been presented on the Moroccan case show that Morocco had the prestige to launch several structural reforms almost ten year prior to what is today called Arab Spring.

Latest reforms introduced in Morocco in 2011, focused on the

decentralization of power from the king, an independent judicial body, the election of a new Parliament and the new Head of Government, have earned the kingdom the designation of a “happy outlier,” having avoided the unrest of neighboring countries. The king has expressed definitely his real will for reform, and intention to offer an alternative path to deeper democracy without inviting outright revolution.

Given the economic indicators, perhaps the positive analyses and conclusions of progress refer to an increased liberalization or deeper democracy in the kingdom. However the regional environment does not help fully on this direction, since economic crisis is affecting neighboring economic partner such as Spain, and regional political and security environment remains vulnerable mainly in the area of Maghreb (North Africa) and the Sahel.

2. The Political Cost

Vulnerable Regimes: How the coming of islamists to power (e. g. by elections) is taking a negative manifestation in the Western and local media spots.

Libya: More than a year after the revolution, Khaddafi is dead and elections have been held but Libya remains an unstable place. To make matters worse, it remains a place that is awash in weapons left over from the former regime. This situation is resulted from: the lack of global reconstruction of State organs; insufficiency of human resources and capacity building within

political Intelligentsia; and the failure of post-Khaddafi regime to recollect small and medium arms used previously against Khaddafi. Smuggling weapons from Libya for the benefit of al-Qaeda is a serious threat for the entire region, especially Sub-Saharan Africa and the Arab Maghreb. This is an outcome of the lack of security in Libya, which is a golden opportunity for al-Qaeda members and arms traffickers to smuggle weapons and strengthen their positions in the region.

Tunisia: A sharp conflict between liberals and Islamists, vulnerable borders, lack of a clear political road-map for the new State.

Mauritania: vulnerability of the structure of the State, and more need for civil control over the state.

Algeria: Three factors explain why no change and no reforms have been introduced or forced to modify Algerian ruling structures:

- 1) The first is its oil and gas resources, which gave the regime enough room to appease the public's dissatisfaction. Public spending in Algeria has increased by more than 50% in the last two years. The government allocated more money for food subsidies and awarded pay increases to civil servants. It also offered young entrepreneurs interest-free loans to establish their businesses, granted tax exemptions, and reserved a quota of local public contracts for them.
- 2) The second is that the specter of the 1990s civil war, which led to between 100,000 and 150,000 deaths, is still very fresh in people's minds and actively used by official medias to focus on the mass the syndrome of fear from changes. Such fears

of violence and insecurity have kept many Algerians from seeking radical changes, despite their economic and social grievances. This sentiment seems to have been strengthened by the messy transition prevailing in Arab Spring countries in its neighborhood—Tunisia, Egypt, and Libya—but also by the situation in Syria.

- 3) The control of military elites over State's main instances, makes the political decision making very complicated, and provide to the ruling party since the 1960s another empowerment to survive despite the artificial political plurality promoted in the late 5 years.

3. The Economic Const

Taking the example of North Africa area, the failure of the Maghreb countries — Algeria, Libya, Mauritania, Morocco and Tunisia — to increase their economic co-operation has become such a persistent phenomenon that it has a name, the “non-Maghreb.” Estimates of its cost to the region range between one and two percentage points of annual economic growth. The Arab Union says the integration stalemate costs each country 2% of its annual growth, while the African Economic Commission, reckons that if a Maghreb Union existed the five countries would each gain 5% of GDP.

The World Bank has estimated that deeper integration, including the liberalizing of services and reforming investment rules

would have increased the per capita real GDP between 2005 and 2015 by an additional 34% for Algeria, 27% for Morocco and 24% for Tunisia. But if these countries maintain the growth rates they recorded over the past five years, it will take them more than 20 years to reach the per capita income currently enjoyed by less wealthy OECD countries like Mexico and Turkey.

These estimates differ according to whether or not they take into account such variables as trade in services and foreign direct investment (FDI). But the problem is neither accuracy of these estimates nor the methods used. What counts, given the symbolism of comparing the cost of the “non-Maghreb” with the benefits of the European Union, is the political message: the need to lift all trade barriers. In a region that aspires to greater integration, it has to be stressed more strongly than ever that a dynamic single market will create investment opportunities for companies throughout the region. The integration of the Maghreb has become a vital economic necessity, especially at a time when regional blocks are facing intense competition. Without this integration, economies of the region could sustain big losses and would have trouble meeting challenges already on the agenda (tariff dismantling, eastward expansion of the EU, global liberalization of the textile sector, and vulnerability to shocks from extreme demand). Integration will undoubtedly be the driving force behind consistent economic growth and solid trade among countries of the region, thereby enabling them to secure a firm foothold in the global economy.

4. The security cost

a. Deterioration of Sahel: Security Environment

The Sahel has all the factors of instability: vulnerable countries, internal conflicts for power, the increase of armaments, fast population growth, general climate of insecurity fed by arm trafficking activities, drugs and illegal immigration, terrorist operations and also signs indicating the project of Al-Qaeda to establish an Islamic Emirate throughout the arc of the Sahel.

The Organization of Al-Qaeda in the Islamic Maghreb is a source of concern for safety in the area not only for the countries of the African Sahel, but also a direct threat to entities in these countries, including the weakened triangle, which are, Mauritania, Niger and Mali.

Military raids brought recently against members of Al-Qaida, kidnapping of Europeans by Al-Qaeda and their implications at security, military and ideological levels during the past five years all indicate their dream project of creating an Islamic Emirate in the region. This danger is associated with the success of terrorists who established a small Emirate in northern Mali.

It seems that Al-Qaeda seeks to achieve its objective by sowing unrest to justify foreign interventions which could be used later in instigating the setback of Arabs and Africans against these interventions.

There are four armed movements in northern Mali. The MNLA (National Movement for the Liberation of Azawad), which

is the cause of the rebellion on January 17th, includes some Tuareg tribes. Northern Mali does not host only Tuareg populations. The MNLA was initially allied with Islamist movements that have expelled them from major cities in June.

For the three other Islamist movements, the oldest is Al-Qaida in the Islamic Maghreb (AQIM), present in the area for more than a decade under the appellation GSPC (Salafist Group for Preaching and Combat), mainly composed from Algerians.

Ansar Eddine (Supporters of religion) is a Tuareg Islamist formation with some members of Arab tribes of northern Mali. The movement is led by the charismatic Iyad Ag Ghali, a key figure in the crisis. This movement is present in two regional capitals of northern Mali, Timbuktu and Kidal.

Finally, MUJAO (Movement for the Unity and Jihad in West Africa) is composed mainly at management level of Arab Malians, Mauritians and Sahrawis. But it is also composed of Songoy and even some West African migrants trapped in the desert by the conflict from Nigerian, Benin and Ivory Coast.

The challenge that seemed, earlier, limited within the borders of Mauritania, Algeria and Mali, through groups that infiltrate the borders to perform missions here and there and vanish in the desert has rapidly evolved to become a potential threat to the existence of the State, as the creation of a new “Islamic Emirate of Azawad” could become a structure model and a strategic depth to AQIM metaphorically identified as the new Sahelistan.

Since January 17th, 2012 and the attack on Menaka, things are

slowly beginning to emerge about the real reasons for the conflict in the region. Although the word MNLA is used repeatedly in several speeches, we are truly facing a religious war, orchestrated by AQIM recently joined by several members of Boko Haram. Who, a few months ago, were trained in camps erected by AQIM in the Tegahghar.

First, a brief history of events, fifteen years back, the GSPC (Salafist Group for Preaching and Combat) decided to set up small units to control southern Algeria and Morocco, Western Sahara, North and eastern Mauritania, northern Mali, the Niger, southern Libya, northern Chad, Kordofan (Sudan) and a part of Somalia.

All these areas, for those who know, are poorly controlled by their respective states. This is why the Islamists want to make an Emirate led by them. Therefore, it is concluded that the current conflict in northern Mali is and will continue later elsewhere.

Mapping relationships between these four movements is not easy to make and extremely changing. They are 5 000 to 6 000 men if we add the four groups which include a thousand seasoned and well armed fighters. But can we know exactly the total? The MNLA is said to be ready to ally with the central government and with partners from Mali to force out the Islamists.

Today, we think MUJAO and AQIM are very close. The MUJAO recently asked for the release of members of AQIM in Algeria. It is difficult to establish the relationship between Ansar Eddine and others even if they fought alongside against the Malian army.

Without strong central power, the decisions are difficult to make. This is one of the difficulties of solving this crisis. The Malian army has also suffered a humiliating reverse in March. But it must be at the forefront of the recovery. In the short term, this may appear to be a factor that will slow inability for several months. But in the medium and long term, it will be a positive factor even if the Malian army is supported by others. Politically, the signal is stronger. With a threatening and credible Malian army, it would also be easier to negotiate with the movements of the North. We must reverse the balance of power.

At the international level, there is now a convergence analysis of the gravity of the situation. It must also determine how to solve the crisis and the timetable. Algeria is not very favorable for settlement by force while negotiations have not been exhausted. It is a way of saying “We must be in, hear our opinion.” It should also be emphasized that intervention would be much less “productive” if Algeria does not secure its borders. Algeria is a key element for resolving the crisis.

Diplomatic work is underway after Hillary Clinton’s visit to Algiers. François Hollande went there in early December. Algeria needs to be reassured. She was afraid, as in Libya, the consequences of a badly designed intervention if not well anticipated. That we find ourselves in an Afghan like situation with fighters weakened but mobile and difficult to counteract. It is crucial that Algeria would agree to block its borders.

Mauritania and Niger are also very worried. They fear that

fighters back flow to their territories. In addition, the Niger fears skids on the Malian army Tuareg populations, which could motivate some Nigerians Tuareg elements to fight or could even result in the resurgence of a Tuareg rebellion in Niger. A large number of political-security issues arise.

Mauritania, Mali, Niger and Algeria are not the only countries to suffer of this situation because Morocco also looking for a solution to the Sahara Conflict and today faces the challenge of some veteran members of Polisario taking action in terrorist operations with Al-Qaeda. This is a new anvery serious situation, as it may affect Morocco's role in the fight against terrorism and compromise security efforts of coordination with Mauritania, Polisario therefore enjoys the protection of Algeria's territory of Tindouf.

Indeed, this hypothesis was developed in media reports way back ago without being able to prove it. But over the years, more and more reports from all capitals of the region, the United States and Europe, indicate that recruitment continues to intensify in Tindouf camps in favor of Al-Qaeda. And this imposes the need to Algeria to crack the situation of bilateral disputes with Morocco and regional interests that is the unconditional cooperation with the countries of the region.

With the impulsive situation in Libya, and the vulnerability of these borders, terrorist attacks are then supposed to succeed in a way that indicates that the circle of threat extended to the north-east, towards the North African countries.

Two variables govern this warning:

- The first variable is the fact that terrorism in the region is no longer merely ideological repository, but overtakes for increased activity in trafficking networks and organized crime gangs supporting the rebellions of African Arab tribes and Tuaregs plagued in Mali and northern Niger.
- The second variable is simply the extension of the gray zone that disobeys the control of any country, which foreshadows the fulfillment of the dream of Al-Qaeda, namely the creation of an Islamic Emirate in the region.

It became clear today that one of the objectives of AQIM is to attract foreign forces, particularly Western nationals, to desert zones in order to turn against them Arabs and Africans, knowing that organization had called on several occasions to face a so-called western crusade plot against the protectors of Islam in the Arab Maghreb.

The Sahel and Maghreb are responsible for protecting their own safety, and all countries in the region must agree around the same table. However, the emphasis on security should not hide the relationship between violence and hunger on one hand, and terrorism and development, on the other hand.

This role leads the Maghreb countries to overcome differences and animosities between them and which are also of a bygone era, as lived in the case of conflict between Algeria and Morocco over Western Sahara.

All efforts made by the countries of the region, including

Algeria, and success in the fight against homegrown terrorism could not eradicate the terrorist threat but have pushed it to withdraw further south, which helped to secure a large part of Algerian territories. However, the gray zone is becoming widespread and contains many groups affiliated to AQIM.

b. Tensions between the two Sudans

The Inter-Sudanese conflict of 2011-2012 is an ongoing armed conflict since May 21st, 2011 between Sudan and South Sudan to the control of Abyei, an oil-rich region. It follows the referendum on the independence of South Sudan, which was held from January 9th to 15th, which provided an outcome for the division of the country on July 9th, 2011.

Sharing the border is only important in what the boundary represents. It marks the limits of the crossing cattle, oil fields. There are disputed territories cases such as the Abyei district case but it is on the table, known and should be discussed. There is also the currency issue. Southerners have their own currency; they made the South Sudan Pound. Northerners were furious because they thought that the money earned from the south will be in the same central bank. There are also disputes over the sharing of oil royalties.

c. Dogmatic Obstructions over the Issue of Western Sahara

After the daring Initiative undertaken by Morocco, and submitted to the United Nations on April 11th, 2007, which consists of

proposing a larger autonomy to the Sahara provinces, Morocco has shown the depth of his philosophy of flexibility and moderation in foreign policy, particularly within a current regional environment characterized by fragility of political structures in a number of neighboring countries, and growing insecurity risks in the Sahel region.

From the other side, Polisario backed by Algeria has not shown intention of state-of-mind to negotiate. It is still attached to one conventional slogan of “independence”, despite the fact that the Sahrawi concerned population lived in both Tindouf, and in the Sahara provinces administrated by Morocco since the Madrid Accord, and the Green March.

Theoretically, what all parties should admit is that there are two diplomatic behaviors in Western Sahara issue. Moderate craft diplomacy- to which Morocco belongs- a behavior characterized by the peaceful character of diplomacy. It is a theory that sees diplomacy as an opposite to dogmatic judgment, violence and use of force. And spiky diplomacy -adopted by Polisario and Algeria- which failed to draw clear-cut line between dogmatic beliefs and the requirements of diplomatic work based on negotiation, persuasion, compromise, and potentiality.

If we admit that Rabat has fulfilled its obligations when it has proposed in 2007 a credible autonomy proposal qualified by main actors in the international community as a serious and credible.

However, the status quo works in favor of the Polisario leadership at the expense of those Sahrawi families forced to live in

inhuman conditions in Tindouf.

d. Other related Non-Conventional Issues (Traffic Arms, drugs, and illegal migration)

Before the start of the war in Libya, the majority of unlawfully groups carrying weapons in the Sahel region came from Somalia, Sudan and Egypt by Chad to the East or West Africa.

After the end of the wars in Liberia, Sierra Leone and Côte d'Ivoire, non-state actors in the Sahel region were supplied with arms and ammunition from war veteran fighters. As of 2011, it is Libya which has become the main source of weapons in circulation in the region. Weapons are now passing Erg Merzoug the border between Libya and Niger. Passing by Algeria would be more difficult, given the importance means that it deploys to intercept convoys of weapons (Amari, 2012).

Thus, the crisis in Libya has exacerbated an already critical situation in terms of security in the Maghreb and Sahel. Indeed, according to the UN report S/2012/42, published January 18th, 2012, the armed conflict in Libya has allowed violent groups in the Sahara, such as Boko Haram and AQIM, access to large caches weapons. Arms raised by the UN report are grenade launchers, machine guns with anti-aircraft sight, automatic rifles, ammunition, grenades, explosives and light artillery mounted anti-aircraft vehicle (The report UN, 2012).

In October 2011, the Chairman of the Military Committee which brings together the Chiefs of Staff of the countries of the

Atlantic Alliance (NATO) said that the mark of at least 10,000 anti-aircraft missiles have been lost in post-conflict Libya.

The problem is not new and has never been isolated. He was and continues to be associated with other activities such as a traffic drugs, illegal immigration gestation, and even the use of children for operations violence.

International Human Rights and Entitlements of Third States

Shoji Matsumoto

Professor of Law, Sapporo Gakuin University

1. Introduction

a. Democracy and International Human Rights

In the ‘Arab Spring,’ democratization has been demanded. Intrinsically, by virtue of sovereignty States can accept any demands. Why Tunisia, Egypt, Libya and Syria could not accept the demands? The answer is found in Morocco that has come safely through the ‘Arab Spring.’ Morocco proposed to reach agreement to extend self-government to Western Sahara in 2007, long ahead of the ‘Arab Spring,’¹ promulgated a new constitution which granted a large measure of regional autonomy in 2011,² and an election was carried out. Regional autonomy affords the key to democratization.

Although democratization is a commonly shared slogan, what is particularly demanded by the people as a whole is not determinate all the more in democracy, for in modernity they have different political wills, aspiring for liberation from anything including even truth. More democratized, more indeterminate. If what is particularly demanded is indeterminate, what should be accepted is

also indeterminate.³ Modern States suffer from such indeterminacy. When a State fails to get what is demanded by the people as a whole, politics at State level would necessarily get into despotism.⁴ Democratization has no other choice but to regionalize politics. In modernity, thus, democratization is equivalent to regionalization.

In the 'Arab Spring,' democratization and politics at State level have been demanded at a time. The States have been thrown into indeterminacy. In response to the indeterminacy, the North African States other than Morocco devolved their power to militias, not to regions, and cruel suppression was set up. When the victims increased, 'humanitarian intervention' using force became a topic of discussion. The UN Security Council has authorized the Member States "to take all necessary measures to protect civilians" in Libya,⁵ but any use of force without such authorization is not allowed. Although 'humanitarian intervention' is not allowed, the concept puts problems. Can the civil and political rights as 'freedom from State,' i.e. claims to omission, positively protect the residents from a massacre? What is entitled to a State with respect to international human rights violations in another State?

b. Non-Intervention and Entitlements of Third States

Human rights were matters essentially within the domestic jurisdiction when the *UN Charter* was adopted.⁶ Under the principle, a problem with international human rights was presented only

in respect of the nationals abroad. It was discussed under the title of diplomatic protection of the nationals abroad. For example, the agenda of apartheid in South Africa for the first time in the UN General Assembly was “Treatment of Indians in the Union of South Africa.”⁷ The application was made by the government of India regarding the violation of human rights of Indians residing in South Africa, but not regarding the racial discrimination against *Xhosas*, *Zulus* and so on. Even when serious human rights violations were committed by a State with intent, they were regarded as matters within its domestic jurisdiction so long as the victims were its own nationals.

International Covenant on Civil and Political Rights (ICCPR), however, presupposes its application to the State Party’s own residents in its territory. It is saliently illustrated in its article 25 providing for the rights to vote and to be elected. Furthermore, the International Court of Justice (ICJ) holds that a distinction should be drawn between the obligations of a State towards the international community as a whole, and those arising vis-à-vis another State in the field of diplomatic protection, and the former are the obligations against all States, and their effect is *erga omnes*.⁸ By virtue of the obligations, the way to ask for other States’ protection is opened for the aggrieved nationals in case of serious human rights violations.

Notwithstanding the *erga omnes* nature of obligations to protect “the basic rights of the human person,”⁹ article 41 of the *ICCPR* includes an optional clause on the acceptance of entitlement

of a State Party to claim the violations of *ICCPR*, providing that a State Party may declare that “it recognizes the competence of the Committee to receive and consider communications to the effect that a State Party claims that another State Party is not fulfilling the obligations.” If the Committee is not granted its own international personality, it would be only an ‘agency of State.’¹⁰ For this reason the kind of international persons presupposed in article 41 and in the effects *erga omnes* of the basic rights is not different. Then, the same non-intervention principle in customary international law must be applied to them. Nevertheless, the concepts of non-intervention under article 41 and the effects *erga omnes* of the basic rights are contradictory by virtue of the difference in entitlement of a third State.

2. Negative and Positive Obligations

a. Freedom from State = Claim of Omission

To resolve the contradiction, the topology of international human rights should be seen. Now international human rights are applied to the residents within their own State, but civil and political rights have been originally characterized as ‘freedom from a State,’ and thus as the right to claim a State only for omission. Then, the right of the residents to ask the foreign governments, based on the obligations *erga omnes*, for protection would run off. The residents cannot claim any State for protection even in genocide. Consequently, the *erga omnes* nature of the obligations

would lose its proper significance. Sometimes, it has been submitted that the use of force to protect the right to life of the residents should be exceptionally permitted as a 'humanitarian intervention,' but it is in breach of the *UN Charter* which prohibits any use of force. The conception has been criticized, moreover, because it would only privilege superpowers. States are not thus allowed to send tactical forces to an internal armed conflict as in Assad's Syria. What is allowed for extending support on the part of an individual State with respect to an internal armed conflict in another State may be only such strategic support as humanitarian, economic or financial assistance and educational or research cooperation which would not get the supporting State directly involved in battle. The conduct of organs placed at the disposal of or conduct directed or controlled by a supporting State, however, shall be considered an act of the supporting State. In such case, supporting States may be internationally responsible for the support.¹¹

b. From 'Humanitarian Intervention' to R2P

It is recently propounded, instead of responding with force to the irreparable situation, that the international society should respond appropriately to the different stages of international human rights violations, particularly by means of early warning.¹² The conception is called 'responsibility to protect' (R2P). Whatever obligations might be eventually agreed as R2P, it cannot be implemented in the absence of cooperation on the part of the State parties in a particular case. Before the outbreak of serious human

rights violations, the chance of securing their cooperation would stand. The chance is implied in the *Responsibility on States*, adopted by the International Law Commission in 2001.¹³ In the *Responsibility on States*, a State other than an injured State is entitled to invoke the responsibilities of another State that has violated international human rights.

3. Entitlements of Third States: *Draft Articles on State Responsibility*

a. Entitlement to Invoke

Non-injured States may claim cessation of internationally wrongful acts, assurance and guarantees of non-repetition, and performance of the obligation of reparation, in the interest of the injured State or of the beneficiaries of the obligation breached (art. 48). Any notice of the claim by an injured State is not prerequisite (art. 48 (3), 43 (1)). What does the phrase “may claim” mean? An answer may be found in article 54, providing that “[t]his chapter does not preclude the right of any State, ... to take lawful measures against that State to ensure cessation of the breach and reparation.” Here, what third States are entitled to take is not countermeasures, but only “lawful measures.” What kind of significance on earth does article 54 have? The entitlement to take “lawful measures” emanates simply from lawfulness of the measures, not from a specific article. Why such an article that may be taken as a matter of course is included in the chapter on countermeasures?

b. Countermeasures

The entitlements of third States are stipulated in a chapter on countermeasures in the *Responsibility on States*. The term “countermeasures” is defined as “the non-performance for the time being of international obligations of the State taking the measures towards the responsible State” (art. 49 (2)). The countermeasures taken so far in practice are largely by stronger States against weaker States. It is not surprising if power gap in the international society is taken account. The entitlements of third States would result in the privilege of super powers. The reason why such an unnecessary article is included in the *Responsibility on States* may be to prevent the creation a fait accompli of such privilege through interpretation by politically influential super powers.

Now, third States are not entitled to take countermeasures. Isn't there, then, any problem with respect to the entitlement of third States to 'invoke the responsibility'? The principle of consent is introduced in article 41 of the *ICCPR* in the form of an optional clause. The principle contradicts a third State's entitlement to invoke another State's responsibility even in the absence of any claim being made by the injured party. If the Human Rights Committee of the *ICCPR* is granted a personality independent of the States parties, the contradiction may be avoided. Or, it may not be. The presence or absence of personality is measured by its capacity to conclude treaties. Since the Committee is not in all likelihood, however, granted power to conclude a treaty irre-

spective of the will of the State Parties, it is not an international person. So, the non-intervention principle to be applied between the Committee and a State Party may be that of customary international law applied between States, prohibiting only 'dictatorial interference,'¹⁴ but not much stricter article 2(7) of the *UN Charter* applied between the UN and its Member State. Then, article 48 of the *Draft Articles*, not based on the consent principle, may be inconsistent with article 41 of the *ICCPR*, based on the consent principle, in the scope of non-intervention applied between States. If the principle of consent is installed in the fact-finding process of international human rights violations alleged by a third State intending to invoke them, however, the inconsistency would be overcome.

4. Conclusions

a. Procedure to Find the Fact of Violations

As experienced in the 'Arab Spring,' international human rights of the residents may be violated by their own State. The movements against the violations were responded by military means. Third States are entitled to invoke such violations. Meantime, international human rights have been politically used or abused.¹⁵ Carl Schmitt notes, "Whoever invokes humanity wants to cheat."¹⁶

Human rights, being originally to be applied only in the relations between a State and individuals, are neither derived from

‘socially constituted legal subjects’ nor designed to be applied between States.¹⁷ International human rights violations, intrinsically by a State against individuals, may be then transformed to a conflict between States that are spellbound by ‘national interests.’ Particularly, in such long-term conflicts as Palestine and Western Sahara conflicts, allegations of human rights violations, based on unfair fact-finding, have complicated them and sometimes even covered over the real issue. Under the self-central modern individualism, almost everyone is so much dissatisfied with the poor level of his or her own human rights protection that any conflict can be reduced to a human rights problem. Even if such incidental problem is worked out, however, the original conflict, from which the problem has been derived, will not be solved. One of the means to prevent such political use or abuse may be found in the process of fact-finding. Then, how should the fact-finding be made that is a precondition to invoke the responsibility for the violations of international human rights? The requirements for the fact-finding should be stricter than those when third States were not explicitly entitled to invoke. *Audi alteram partem*. To prevent the direct development from a problem between a State and individual to an international conflict, the institution of diplomatic protection has required the victim to exhaust local remedies in the perpetrating State, leaving the State concerned room for solving the problem before developing to an international conflict.¹⁸

b. Precondition for Invocation

The *ICCPR* is a special law in relation to the *Responsibility on States*, and *lex specialis derogat priori*. In consideration of the optional clause in article 41 of the *ICCPR*, the allegedly responsible State should be allowed to take part in the fact-finding process. Article 48 of the *Responsibility on States* and article 41 of the *ICCPR* would be consistent, if based on the principle of consent in fact-finding.¹⁹ It is the regionalization, or de-objectivization of fact-finding. The de-objectivization of fact-finding sets out exit from *Orientalism* (Edward Said) which is characterized by imperialist artifact to understand a heterogeneous lifestyle from outsider's perspective.

In African communities, while a lie is detected on the moment by testimonies of the neighbors, those who confessed and testified the truth are granted a pardon. The approach is called 'truth commission approach,' of which achievements are shown by the 'Truth and Reconciliation Commission' in post-*apartheid* South Africa based on the traditional philosophy of *ubuntu*, traditional judicature of *gacaca* in post-genocidal Rwanda and *Acholi's mato oput* in Uganda.²⁰ Such participation is even more essential for modernity, since nobody may be immune from self-interests in the economy of simultaneous implementation of equivalent exchanges that affirms self-interests. So fairness, which disaffirms self-interests, has limitations, and justice is out of reach. Where is justice? Its whereabouts may be located by asking why the goddess of justice in ancient Greece ties a blindfold over her eyes,

notwithstanding her qualification as a fair judge even without the help of a blindfold. In *Book of the Dead*, Anubis strains its eyes to see the scale of balance.²¹ What happened to the eyes?

Berbers have handed down what happened to the eyes of justice. At the beginning of time, as the legend has it, Justice and Injustice lived as neighbors. Noticing his friend's weakened condition Injustice took the offer of an equivalent exchange: "If you want to eat you must pay me, because I cannot feed you for nothing," and insisted on its simultaneous implementation: "You must pay me now since you want to eat now." Justice asked the price and Injustice replied: "You must give me one of your eyes." Justice ultimately decided to accede to the offer thinking it was better for Justice to exist with only one eye than not to exist at all. The next nightfall Justice ceded to Injustice his other eye in return for another bit of food. So it was that Justice became blind and wandered alone out into the desert.²²

If Justice who is wandering in the desert does not return, the limitations of fairness would not be overcome. They may be used or abused for political purposes. Would the 'Arab Spring' and its subsequent progress take Justice back? Notwithstanding the uncomfortable position for Justice in the Sahel where terrorists are forming a hotbed, Justice would not get back to the simultaneous equivalent exchange that had deprived his eyes.²³ Where will Justice get back? Justice will get back to the place where unreasonable excess is righteously suffered by a self on behalf of the other.²⁴ There a self would earn respect by first giving it to

others, gain empowerment by empowering others, and self's human rights would be protected by protecting others.²⁵

¹ *The Moroccan Initiative for Negotiating an Autonomy Statute for the Sahara Region*, UN Doc S/2007/206, 2007.

² Royaume du Maroc, *Bulletin Officiel*, No 5952 bis du 14 rejab 1431 (17 juin 2011), 2011.

³ G. Agamben, *The Coming Community*, University of Minnesota Press, 1993, 84. The UNESCO declares in the *Declaration of Principles on Tolerance*: "As modern societies become increasingly diverse and interdependent, tolerance becomes ever more essential for the survival and well-being of both individuals and communities in which they live." UN Doc 147EX/15, 1995, para. 32.

⁴ According to Averroës, 'the political' that makes politics political is, for example, "the art of medicine: its intention is the healing of the sick, not the attainment of the physician's private intention. Similarly, the navigator's intention is the saving of the ship's crew, not the saving of himself alone — as is the case with the tyrant's intention." Averroës, *Averroës on Plato's Republic (1194)*, Cornell University Press, 1974, 113-14. In that sense, tyranny is not politics. In fact, a declaration in August 2012 to empower Egypt's president has caused the civil resistance. E. Trager, "Egypt's New President Against Democracy," *The Wall Street Journal*, August 16, 2012, A11.

⁵ UN Doc S/RES/1973, 2011.

⁶ Art. 2(7), the *UN Charter*.

⁷ UN Doc A/RES/44/1, 1946.

⁸ *Barcelona Traction, Light and Power Company Limited Case*, ICJ Rep 1970, para. 33.

⁹ *Ibid.*, para. 34.

¹⁰ By agreement States may create an 'agency of States' with delegated powers of a supervisory, rule-making, and even judicial nature with

respect to the implementation of human rights. When it is delegated powers solely within the international organization, and does not have legal powers exercisable on the international plane, it lacks international personality. I. Brownlie, *Principles of Public International Law*, 6th edition, Oxford University Press, 2003, 61, 649–50.

- ¹¹ Arts. 6 and 8, *Draft Articles on Responsibility of States for Internationally Wrongful Acts (Responsibility on States)*, UN Doc A/CN.4/SER.A/2001, Add.1 (Part 2), 2001.
- ¹² ICISS, *The Responsibility to Protect*, International Development Research Centre, 2001.
- ¹³ Though the *Responsibility on States* has not yet come into force, the ICJ has applied *Draft Articles on State Responsibility provisionally adopted by the International Law Commission (Yearbook of the International Law Commission, 1980, vol. II, part 2)* in *Gabčíkovo-Nagymaros Project Case*, ICJ Rep 1997, para. 47.
- ¹⁴ L. Oppenheim, *International Law*, Longmans, 1955, 432.
- ¹⁵ D. Chandler, “Ideological (Mis)Use of Human Rights,” in M. Goodhart (ed.), *Human Rights: Politics and Practice*, Oxford University Press, 2009, 114.
- ¹⁶ Schmitt argued that to invoke the term humanity would deny the enemy the quality of being human and declare him to be an out law of humanity; it is not for the sake of humanity, but for seeking to usurp the universal concept. C. Schmitt, *The Concept of the Political (1927)*, The University of Chicago Press, 1996, 54.
- ¹⁷ N. Lewis, “Human Rights, Law and Democracy in an Unfree World,” in T. Evans (ed.), *Human Rights Fifty Years On*, Manchester University Press, 1998, 85.
- ¹⁸ *Interhandel Case*, ICJ Rep 1959, 26–27.
- ¹⁹ “After conclusion of the on—site investigation, members of the fact finding mission should draw up a set of preliminary findings and submit these, together with supplementary questions where appropriate, to the state concerned, giving it an opportunity, within a reason-

able time, to present comments and/or to rectify the matter investigated,” International Law Association, *The Belgrade Minimal Rules of Procedure for International Human Rights Fact-Finding Missions*, para. 22, *American Journal of International Law*, vol. 75, 1981, 165. The standards of proof in international human rights fact-finding are yet to be studied. S. Wilkinson, Standards of Proof in *International Humanitarian and Human Rights Fact-Finding and Inquiry*, Geneva Academy of International Humanitarian Law and Human Rights, 2012, 60-61.

- ²⁰ R. H. Bell, *Understanding African Philosophy*, Routledge, 2002, 85-107. P. E. Harrell, *Rwanda’s Gamble*, Writers Club Press, 2003, 67-96. K. M. Clarke, *Fictions of Justice*, Cambridge University Press, 2009, 126-31.
- ²¹ D. P. Silverman, *Ancient Egypt*, Oxford University Press, 1997, 137.
- ²² L. Rosen, *The Anthropology of Justice*, Cambridge University Press, 1989, 75. In *Talmud*, the just person receives a place in Heaven plus that of a neighbor who was damned, while the unjust person a place in Hell plus that of a neighbor who was saved. Two adjacent places in Heaven and Hell are reserved for each person. G. Agamben, *op. cit.*, *supra* note 3, 22. Agamben defines justice as a self-grasping of injustice. *Ibid.*, 14.
- ²³ E. M. Rezrazi, *2011 Report: Political Changes and Security in North Africa and the Sahel*, ITEAS, 2011. UN, *Report of the Secretary-General on the situation concerning Western Sahara*, UN Doc S/2012/197, 2012, para. 51.
- ²⁴ E. Levinas, *Ethics and Infinity*, Duquesne University Press, 1985, 95-101.
- ²⁵ M. W. Dube, “I Am Because We Are,” in M. Murov (ed.), *African Ethics*, University of KwaZulu-Natal Press, 2009, 202.

Les effets du printemps arabe au Maroc: Rôle de la société civile, et particulièrement du mouvement féminin

Aziz Chaker

Professeur d'économie
Université Sidi Mohammed Ibn Abdellah. Fès
Vice-président du Centre Africain des Études Asiatiques

1. OBSERVATIONS GÉNÉRALES SUR LA GESTION DU PRINTEMPS ARABE (PA) AU MAROC

a. Le Maroc à la veille du printemps arabe: état des lieux

- (1) Economie: grands chantiers structurants, pourvoyeurs d'emploi
- (2) Politique: Justice transitionnelle, reconnaissance et réconciliation avec le passé, plus grande place pour les femmes dans le gouvernement, quota aux élections
- (3) Société: épanouissement des organisations de la société civile, multiplication des programmes de développement social
- (4) Cependant: la jeunesse souffre encore de sous-emploi et d'exclusion

b. Caractérisation du PA au Maroc

i. Les parties prenantes:

- (1) Mouvement initié et porté essentiellement par la jeunesse marocaine, sous la bannière du «20 février»
- (2) Soutenu par des partis politiques de l'extrême gauche et en même temps par un mouvement religieux radical etantimonarchique
- (3) Un soutien timide et réservé des partis politiques traditionnels toutes tendances confondues, principalement à cause de l'engagement des organisations de la jeunesse de ces partis aux côtés du mouvement
- (4) Un engagement clair mais mesuré de la majorité des grandes ONG marocaines, notamment les ONG de défense des droits humains
- (5) Une forte implication de la presse en général. Un suivi détaillé et parfois engagé de la presse dite indépendante, notamment la presse électronique qui a connu un grand essor durant l'année 2011. Al-Jazeera a adopté une certaine neutralité dans le suivi de la situation marocaine
- (6) Le Palais n'intervient pas explicitement, demeure à l'écart, en observateur au dessus des autres parties prenantes

ii. Principales revendications:

- (1) Eliminer la corruption et la mauvaise gouvernance (Isqat al Fassad)

- (2) Une monarchie parlementaire
- (3) Une démocratie «véritable»
- (4) L'indépendance de la justice
- (5) L'égalité des sexes et la parité hommes femmes dans les instances élues et au niveau du pouvoir de décision
- (6) La participation des jeunes au pouvoir
- (7) La reconnaissance de la langue amazighe comme langue officielle,
- (8) Une valeur essentielle a été respectée par la très grande majorité des parties prenantes: Consensus sur la nature monarchique du pouvoir et sur le statut de commandeur des croyants

iii. Les grandes actions:

- (1) Manifestations hebdomadaires dans une cinquantaine de villes du pays, dans les centres ville et de plus en plus dans les quartiers populaires
- (2) Un suivi quotidien par les medias: Information et désinformation se sont entremêlées à travers une impressionnante mobilisation (think thank, partis, mouvements de diverses obédiences, presse traditionnelle de tous bords, presse électronique qui a poussé comme des champignons, réseaux sociaux)
- (3) Des occupations temporaires de places publiques, de locaux de l'administration, et des blocages de la circulation du train transportant les phosphates

iv. Le dénouement:

- (1) Discours royal du 9 mars 2011, annonçant notamment la mise en place d'une Commission élargie ayant toute la liberté et les prérogatives pour la révision de la Constitution
- (2) Installation du Conseil économique et social (longtemps prévu dans les différentes constitutions)
- (3) Référendum réussi en faveur de la nouvelle Constitution qui a revu la distribution du pouvoir entre le Palais, le Gouvernement et le Parlement, accordé plus de place aux femmes, aux jeunes, à la société civile, à la langue amazighe, à l'indépendance de la justice, à la redevabilité etc.
- (4) Retrait du mouvement politico religieux qui constitué le principal soutien logistique aux manifestations du mouvement du 20 février
- (5) Elections législatives anticipées et formation d'un nouveau gouvernement dirigé par un parti d'obédience islamiste modérée

2. RÔLE DE LA SOCIÉTÉ CIVILE, ET PARTICULIÈREMENT DU MOUVEMENT FÉMININ

i. Etat des lieux de la question de l'égalité des sexes avant le PA:

- (1) Des réformes majeures en vue de promouvoir l'égalité dans les lois et politiques publiques: Codes de la famille, de la

nationalité, représentation parlementaire et locale,

(2) Dans cette dynamique des réformes sociales:

- ① Élaboration de la Stratégie nationale pour l'Équité et l'Égalité entre les sexes 2006
- ② Diffusion de la circulaire du Premier Ministre 2007 qui incite les chefs des différents départements de systématiser la prise en compte de la dimension de genre dans les politiques sectorielles.
- ③ Suivi de la mise en œuvre de la stratégie Genre - réunion de haut niveau octobre 2008.
- ④ Initiatives de départements ministériels: des ministères ont initié des expériences significatives en matière de genre (Finances, Modernisation du secteur public, Collectivités locales, Emploi..), et la plupart des Ministères ont mis en place des «points focaux» genre

(3) Mais des efforts restent à déployer:

- ① Les inégalités perdurent dans les sphères de la vie économique (accès aux ressources) et sociale (insertion, protection sociale)
- ② Les inégalités dans les droits humains fondamentaux, les postes de responsabilité et de prise de décision
- ③ Nécessité de consolider la SNEES et d'harmoniser l'intégration de l'approche genre dans les politiques publiques;
- ④ Rendre la Stratégie genre opérationnelle et maîtriser les risques qui pèsent sur sa réussite;

- ⑤ Appuyer les administrations publiques pour intégrer à long terme et de façon durable, étendue et mesurable la perspective genre à tous les niveaux des politiques publiques;
 - ⑥ Capitaliser et fédérer les efforts et créer des effets de synergie pour tous les secteurs
- (4) Pour réduire et éliminer les écarts socio-économiques entre les hommes et les femmes, le Ministère du développement Social chargé de la condition de la femme a élaboré, avec la contribution des autres départements ministériels, un «Agenda gouvernemental pour l'égalité 2011-2015».
- ii. Depuis le PA, toutes les ONG de défense des droits des femmes se sont impliquées dans le mouvement revendicatif: sensibilisation, mobilisation.
 - iii. Elles ont toutes adopté une position favorable au processus de révision de la Constitution. Elles ont fait des propositions à la Commission de révision de la Constitution, en soutenant l'ensemble des autres revendications de la société civile, et surtout en revendiquant la constitutionnalisation des libertés, de l'égalité, de la parité hommes femmes dans la gestion du pouvoir etc.
 - iv. La formation du nouveau gouvernement post PA (novembre 2011) a énormément surpris le mouvement de défense des

droits des femmes, lorsque l'on a constaté qu'il y a avait une seule femme ministre dans le gouvernement, et surtout que cette femme ministre appartenait au Parti Justice et Développement, islamiste modéré mais conservateur, qui a obtenu la majorité relative des élus à l'assemblée nationale, et qui a reçu la charge de diriger le gouvernement.

- v. Le mouvement féminin et l'ensemble des organisations de la société civile ont fait part de leur grande déception: sur la question de l'égalité hommes femmes, non seulement on ne constate pas une volonté d'aller de l'avant, mais au contraire on s'attend à des reculs sur les acquis.

- vi. La suite des événements a démontré les hésitations (de la nouvelle direction des affaires du gouvernement, et particulièrement le dossier de la parité et de l'égalité hommes femmes) entre un arrêt net et une remise en cause des réformes en faveur de la femme, pour rester cohérent avec l'idéologie du parti vainqueur des élections, et un compromis avec la société civile pour ne pas aller plus loin dans les réformes, notamment lorsqu'il s'agira de remettre en cause la loi sur l'héritage, la suppression pure et simple de la polygamie et la libéralisation du droit à l'avortement.

Inside View of the Arab Spring

—Report on 2011 Parliamentary Election in Morocco—

Kei Nakagawa, Dr.

Professor, Faculty of Social Sciences,
Hagoromo University of International Studies

1. Morocco: Democratization Efforts in the Past

The so-called Arab Spring, which broke out in Tunisia at the end of 2011, led to the collapse of old political systems in Tunisia, Egypt, and Libya and civil protests in Syria, Bahrain, and Yemen, which called for a change in the political system, but were suppressed by force. The Kingdom of Morocco, a country located in the Middle East and the North Africa region along with the aforementioned nations, did not experience the collapse of the existing regime due to large civil protests centering on young people, which was the case in Tunisia and Egypt, or the bloodshed due to a violent government crackdown on protests, despite the fact that the country's unemployment rate is not low. What are the reasons behind this?

Different from the Gulf countries, Morocco is not blessed with oil and natural gas, which generate generous natural resource revenue streams. The main natural resource of the country is phosphate rock, and its main industries are agriculture and fish-

eries. Morocco's GNI per capita is \$2520 (source: World Bank, 2008), which is lower than that of Tunisia.

In the 1970s, the country's economy suffered significant damage from soaring oil prices brought by two oil shocks. Furthermore, in 1981, its agricultural production dropped significantly due to a devastating drought. In the same year, a riot against the skyrocketing costs of everyday commodities, such as bread, broke out in Casablanca, leading to bloodshed between citizens and security forces. Politically, the country experienced heavy-handed rule and serious human rights violations during the reign of King Hassan II, the father of the current king.

In the 1970s, there were two coup attempts in Morocco, and the relationships with its neighboring country Algeria became increasingly tense over the issue of Western Sahara. In 1975, the political and social situations within and outside the country became volatile as exemplified by the assassination of Omar Benjelloun, one of the leaders of USFP (Union Socialistes des Forces Populaires) and a leader of UNEM (l'Union Nationale des Étudiants du Maroc) and UMT (l'Union Marocaine du Travail).

In the midst of such an unstable social context, the parliamentary election, which was scheduled for April 30, 1972, after the constitutional amendment in 1972, was postponed. Since the election was conducted later on June 3, 1977, the parliament had a blank period from the end of 1971 when it was closed to October 1977 when it was resumed.

The political instability in the 1970s and economic deteriora-

tion in the 1980s deepened the dissatisfaction and frustration of the people of Morocco, leading to heavy-handed rule to suppress it.

It was in the late 1990s when the situation began to change. In the final days of Hassan II, left-wing Abderrahmane Youssoufi, who had defected to France, was allowed to return to Morocco. In 1997, the leftist party USFP formed a cabinet and Youssoufi assumed the office of Prime Minister. Photos of Youssoufi shaking hands with Hassan II filled the pages of newspapers. While the USFP regime could not perform economic wonders that the people of Morocco needed desperately, it had the political significance of symbolizing the end of repression.

In 1999, the current king Mohammed VI acceded to the throne. In the enthronement speech, Mohammed VI declared that he would hold fast to a constitutional monarchy and promote a multiparty system, free economy, decentralization, the rule of law, respect for human rights, and individual freedom. Moreover, he also touched upon the unemployment issue, one of the most serious social issues in Morocco, as he said that he would commit himself to improving employment issues in conjunction with the educational reforms that had been promoted by his father Hassan II.

Later, he implemented a series of reforms. In 2004, the Family Law was revised to improve the status of women and the Equity and Reconciliation Committee (IER: Instance Équité et Réconciliation) was also established to admit and compensate the suppression of human rights by Hassan II. The Committee was the first of its kind in the Arab world. The Committee announced

a statement that officially confessed: Morocco's monarchy had committed human rights violations in the past, and provided compensation to victims. In 2006, the National Initiative for Human Development (INDH: Initiative Nationale Pour le Développement Humain) was launched. Geared to 403 communes and 264 urban districts across the nation, the Initiative aimed to eradicate poverty. While it was initially a five-year plan from 2006 to 2010, it is still going on now.

As I mentioned before, Mohammed VI has been promoting reforms particularly in the socioeconomic development and human rights fields since his accession to the throne. It seems that these reforms have gained popular support. On the other hand, since 2003 when a terrorist attack occurred in Casablanca, he has maintained a stringent posture against terrorism. In light of these measures, it can be said that the king has been successful in promoting reforms.

In response to Arab Spring movements in Tunisia and Egypt, large demonstrations were staged on February 20 and March 20 in Morocco as well. On March 9 between the two demonstrations, the king called for a constitutional amendment as comprehensive reform, which included the reduction of the power of the king over the elected national assembly, the consolidation of the separation of power, individual freedom and respect for human rights, gender equality under law, decentralization, and respect for cultural diversity.

The proposed constitutional amendment includes the follow-

ing: While currently, the prime minister is appointed by the king, the appointment will be made in the Diet based on election results, that is, the role of the king will be limited to the roles as Amīr al-Mu'minīn (Commander of the Faithful) and as an arbitrator; to abolish political interference in the judiciary; to further promote ongoing efforts to protect human rights, which have been addressed via IER; to strive to expand individual/group freedom and stabilize state power by reforming human rights systems in all political, economic, social, cultural, environmental, and development aspects; to select local governors, who have been appointed by the central government, by local assemblies, and let each local assembly make decisions regarding local administration; and to make Amazigh (Berber) the official language of the country together with Arabic.

The proposed constitutional amendment was put to a referendum on July 1, 2011. The voter turnout rate was 73% and 97.58% of votes approved it.

Democracy in Morocco differs from that in Tunisia and Egypt that in Morocco, reforms have been initiated by the king, whereas they were initiated by the public in Tunisia and Egypt. On March 20, a movement group centering on young people, which was later called the “February 20 Movement,” staged demonstrations and criticized the government. The demonstrations on March 20 were staged in Rabat, the capital of Morocco, Casablanca, and other cities, involving a total of 35,000 people.

However, the purpose of the protest was to criticize the

government and the demonstrators did not make any criticism of the monarchy, except some leftist extremists. Claims by another protest at the end of April included the elimination of senior government officials' strong influence over the business world, the eradication of corruption, improvement in unemployment, and legal reforms. In short, it was a protest movement that aimed to fight for the realization of proposals made by the king in his speech on March 9.

Many of the people and parties in Morocco support and welcome the constitutional amendment proposed by the king. In Morocco, the king's speech on the constitutional amendment, which was made right after the first demonstration, has provided a basis or framework for discussions to subsequent protest movements. In short, the speech served to put a cap on the demand by protest movements. While it is difficult to solve the fundamental problems of Morocco, such as unemployment, corruption, and the low social mobility among people in the upper class, only by constitutional reform, the demonstrations, which occurred after the announcement of a proposal to amend the constitution, led to the public demand for the resignation of some senior government officials.

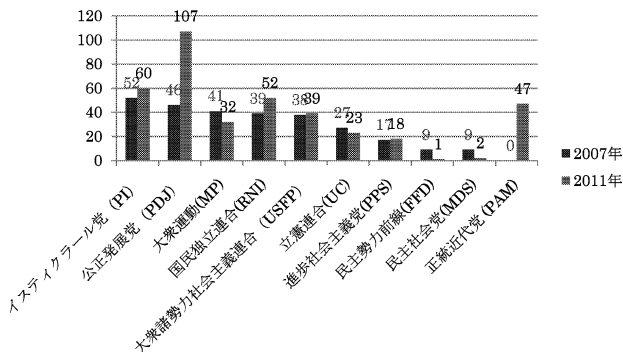
2. First Parliamentary Election under the 2011 Constitution

The first parliamentary election under the new constitution

was conducted on November 25, 2011. The moderate Islamist Justice and Development Party (PJD) won 107 seats (27.08%) and the leader of the party Benkirane was appointed prime minister.

The Justice and Development Party (Hizb al-‘Adala wa at-Tanmiya, PJD: Parti de la Justice et du Développement) is an Islamist party established in 1998 and has been led by the leader Abdelilah Benkirane since 2007. Its forerunner was the Popular Democratic Constitutional Movement (MPCD: Mouvement Populaire, Constitutionnel et Démocratique), which was established in 1967. The PJD won 46 seats in the 2007 parliamentary election, boosting it to the second party after the Istiqlal Party.

The PJD became the leading party by winning 107 seats in the parliamentary election on November 25, 2011. In accordance with the new constitution, which was promulgated in 2011, Benkirane, the leader of the leading party in the House of Representatives, took office as prime minister.



Election Results (2007 & 2011 parliamentary elections) (only major parties)

(i) 2007 Parliamentary Election

- Date: From 8:00 AM to 7:00 PM on September 7, 2007
- No. of seats: 325 seats in the House of Representatives (term: five years)
- Constituency: National lists = 30 seats (only of women), 95 multi-seat constituencies = 295 seats
- No. of candidates: 6,691
- No. of eligible voters: 15,510,505 (Male = 51.3%, Female = 48.7%)
- Turnout rate: 37%
- No. of poll stations: 38,687

International election observers, who participated in the 2007 parliamentary election, reported that election transparency was achieved.

(ii) 2011 Parliamentary Election

- Date: From 8:00 AM to 7:00 PM on November 25, 2011
- No. of seats: 395 in the House of Representatives (term: five years)
- Method of election: Proportional representation system and large-constituency system
- Constituency: National lists = Proportional representation system: 90 seats
(30 seats = allotted to young candidates, 60 seats = allotted to female candidates)
92 constituencies: 305 seats

- Turnover rate: 45.40%



Photo I: (i) Election campaign by Candidate Fouad Ali El Himma (Rahamna District). Women welcomed him with milk and dates. He ran as an independent at the time, but later established the Authenticity and Modernity Party (PAM).



Photo I: (ii) Election campaign by Himma. He explained his policies first to men.



Photo I: (iii) Election campaign by Himma. Next he explained his policies to women.



Photo I: (iv) In the evening on the day of election, international election observers held a press conference.

The author was in charge of Oued Ed-Dahab-Lagouira constituency in Dakhla and allowed to freely visit poll stations in the constituency and ask questions of the election board members. However, taking pictures in the polls was forbidden. The author visited a total of eight poll stations, asked questions of the election board members according to the list of questions provided below, and observed the voting process in each poll station. Moreover, the author witnessed the counting and tallying of votes and the confirmation of results in the locked poll station for staff only at Hassan II Junior High School.

After observing the eight polls, the author concluded that there were no problems involved in the voting process (including the opening of poll stations, voting, counting and tallying of votes and the confirmation and announcement of results) and that transparency was maintained throughout the process.

The voting rates in the Oued Ed-Dahab-Lagouira constituency the author observed exceeded 60%, much higher than the national average of 45.40%, demonstrating the constituents' high interest in the election. More people voted in the afternoon than in the morning. In Mohammed VI junior high school, it seemed that there were more female voters than males. According to the announcement of the results, 102 out of 205 voters, who voted at the first poll in Hassan II Senior High School, were females and two out of the five domestic election observers were females, showing active female involvement.

Election Observation Checklist

A. Voting Process		
1	Are the poll stations set up in a neutral place?	
2	Are all materials required for poll stations in place?	
3	Did poll stations open as scheduled?	
4	Were the ballot boxes empty before voting started?	
5	Were there double voting cases?	
6	Were there voters whose voting was rejected?	
7	Was the privacy of voters protected?	
8	Was the marking with ink conducted after voting?	
9	Were there voters who voted after the poll stations were closed?	
10	Were there cases where persons other than principals voted?	
B. Vote Counting Process		
1	Was transparency ensured during the vote counting process?	
2	Did the numbers of valid votes, invalid votes, and remaining votes match the numbers reported in advance?	
3	Were there unofficial ballot papers? Or were there official ballot papers that were not handled properly?	
4	Was the vote counting process conducted in a proper manner?	
5	Were there witnesses who complained that they were rejected by the staff at the poll stations?	
6	Were the witnesses and observers allowed to make a copy of voting results?	
7	After the poll stations were closed, were the ballot boxes sealed and locked?	
C. Environment		
1	Were there flags, posters, and symbol marks of parties in the poll stations?	
2	Were there bribery cases to voters?	
3	Was there obstruction behavior to your observation activity?	
4	Was there any threat against you?	
5	Did anyone use violence against you?	



Photo 2: (i) Election Observer ID Card (front) written in Arabic, Amazigh (Berber), and French.



Photo 2: (ii) Mohammed VI Junior High School Poll Station where the author observed voting (the poll station for both Wadi Dahab and Lagouira constituencies).



Photo 2: (iii) Mohammed VI Junior High School Poll Station where the author observed voting.



Photo 2: (iv) Hassan II Junior High School Poll where the author observed voting and vote counting processes.

3. Constitutional Monarchy and Democratization

Morocco's unemployment rate is still high. However, it has not served to enhance the cohesion power of the radical Islamic Movement, which denies the monarchy. The King of Morocco, who bears the title of "Commander of the Faithful," is the head of state (not the head of government) and at the same time, a religious leader. The king, therefore, plays a symbolic role on religious occasions, which has prevented the Islamic Movement from gaining significant power. The Justice and Development Party, which took the reins of government this time, is a moderate Islamist party and aims to maintain politics based on the constitutional monarchy, the existing political system of Morocco, and does not intend to make the Islamic law the only source of law or revise the Family Law again, which was revised in 2004 to promote the status of women (the Benkirane cabinet maintains the stance of advocating the expansion of rights that have been promoted so far).

In order to make the constitutional monarchy function in a democratic manner, it is necessary to institutionalize it in such a way that the personal factors of the king will not acquire much influence over politics, that is, the functions of the king = head of state, will be implemented in a formal or ritual manner.

The constitutional monarchy in the United Kingdom has created a situation where "the king reigns, but does not govern." In Morocco, while it was the king who initiated the constitutional

amendment, the amendment is heading in the direction of limiting the regal power by making the functions of the king more formal and ritual. The crucial difference from Tunisia and Egypt, other countries in North Africa, is that efforts toward democratization had been carried out for 10 years in Morocco before the Arab Spring and many people in Morocco have experienced and enjoyed the results of such efforts toward democratization in a variety of areas under the constitutional monarchy system.

Reference

Nakagawa, Kei, "Morocco" (Democratization of Middle East Islamic Countries Database http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~dbmedm06/me_d13n/database/morocco.html)

Nakagawa, Kei, "Initiation of Revolution: Trends in Tunisia and Maghreb," Makoto Mizutani, ed., *Arab Popular Revolutions*, Kokushokankokai, 2011, pp. 53-95

Commission spéciale d'accrédiation des observateurs des élections, *Election législatives du 25 novembre 2011, Documents de référence.*

Morocco after the ‘Arab Spring’
The Reform Process:
Understanding the Changes in Morocco

Samir Arrour

His Excellency Ambassador of the Kingdom of Morocco in Japan

None has ever predicted at least for the short term that the Arab world would experience a major and immediate political upheaval as it occurred in Tunisia, Egypt and Libya.

It was in the streets not in political gatherings or among existing political parties that it all started. Its main protagonists are not traditional political leaders of the opposition. It was the youth who ignited revolution and expanded it through the powerful and unchartered world of the social media networks.

Ladies and gentlemen, dear friends,

I would like to share with you a personal understanding of what our region, particularly in neighbouring countries, went through in the last few months with regards to what I would positively see as an evolution towards democratic practice as universally recognised.

I would later highlight how my country experienced this evolution as a home-grown process kindled by what our neighbourhood experienced.

- I. Our region has gone through three main phases in a relatively very short period.
 1. The first phase is a mobilisation of the streets where a flow of people in majority the youth took to the streets in growing masses requesting outright changes;
 2. The second phase is the holding of elections and the emergence of political organisations;
 3. The third phase is the attempts to address social and economic challenges

- II. Morocco has itself gone through these phases but in a relatively different perspective and I will try to explain why.
 1. The first phase that started back in 1999. The phase of the mobilisation of the political parties, civil society, the elite, the academia, the business community and the youth organisations to introduce deep and comprehensive reforms
 2. The second phase is the implementation process of the comprehensive reforms introduced in the first phase
 3. The third phase: enshrining the home-grown, profound and comprehensive reforms in the New Constitution adopted in July, 1st 2011 which incidently coincided with the upheavals in our neighbourhood

In Morocco, the changes have been gradually and naturally experienced through a process that began as early as the end of the 1980s with the appointment of Abderrahmane El Youssoufi, a

prominent opposition figure, as the prime minister in what came to be called «l'alternance». A process whereby political responsibility of running the country is made possible through accommodating the different political components of the Moroccan political system.

In fact, the Kingdom of Morocco has opted, several decades ago, for the establishment of a democratic state based on good governance, the guarantee of individual freedoms and dignity of its citizens, the respect for human rights, while upholding the principles of equality and equal opportunities, social justice, as well as the fight against marginalization and social exclusion.

It has also based the establishment of a democratic and advanced society on two interdependent pillars: the deepening of political reforms and the advent of human development.

The recent adoption of the New Constitution of the Kingdom, through a popular referendum (July 1st), came in as a historical development in this distinctive process, which highlights the cohesion between all components of the Moroccan nation with its multiple confluents, and consolidates the principles of the separation and the balance of powers while preserving the total independence of the judiciary power and the rule of law.

It provides for the enforcement of human rights as universally recognized, defines the rights and duties of citizenship, and lays the foundations for political and economic governance through institutions of control, regulation and mediation. It also strengthens the participation of women in politics and in social and economic development.

In this context, advanced regionalization enjoys a central role in this innovative constitutional architecture, as the backbone of proximity democracy, which aimed at achieving development based on balance and solidarity between all regions of the Kingdom.

The Arab world is witnessing profound events and transformations that underline, on the one hand, that the legitimate aspirations to freedom, dignity, progress and global values concerns all regions, cultures and religions without exception.

These events also show, on the other hand, that social and economic development can not be achieved without political openness and democratic evolution. There could be neither progress nor stability in the context of political stagnation, ideological closure, the erosion of legitimacy and the absence of any renewal and political changeover.

Lastly, these events have also shown that each Arabic country has the capacity to build a political system that reconciles universal values and national specificities, a system that brings together the necessary openness and the preservation of cultural and civilizational identity.

Ladies and gentlemen, dear friends,

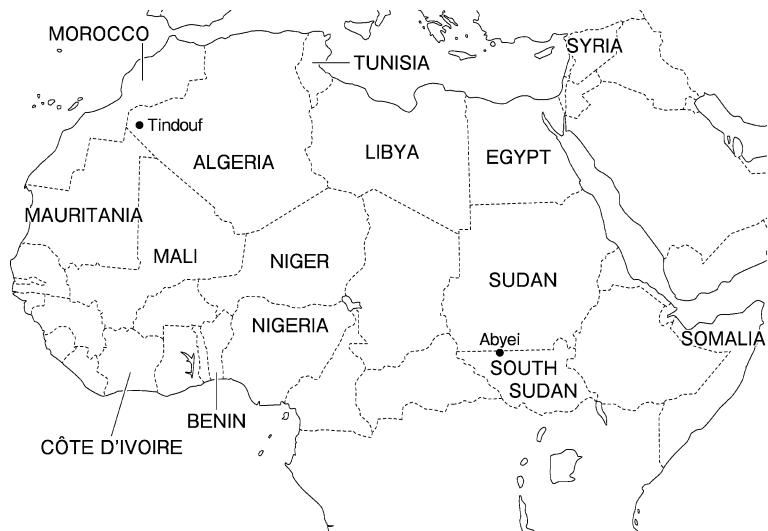
I would like to conclude my remarks by a positive note.

Whereas some contries could, to a certain extent, deliver on their people's expectations, others continue to experience serious difficulties in terms of ensuring a smooth transition towards democracy and democratic practices.

While I highly commend the commitment of the international community to support transition in the Arab world particularly the efforts of bilateral donors and international financial institutions, I am confident that a more progressive approach particularly with regard to international assistance to countries in transition is urgently required to achieve a peaceful, stable and prosperous Arab world.

Thank you for your kind attention.

North Africa and the Sahel



Arab Spring and Democracy

Symposium, Multidiscipline Research Center, Sapporo Gakuin University

13:00-16:00, November 11, 2012

At SGU Hall, Sapporo Gakuin University

Introduction: 'Arab Spring' and Conundrums

Shoji Matsumoto 55

Professor, Sapporo Gakuin University

Part I Politics, Law and Economics

Morocco in the New Geopolitical Environment

El Mostafa Rezrazi 59

Visiting Professor, Sapporo Gakuin University

International Human Rights and Entitlements of Third States

Shoji Matsumoto 74

Professor, Sapporo Gakuin University

Les effets du printemps arabe au Maroc:

Rôle de la société civile et particulièrement du mouvement féminin

Aziz Chaker 88

Professeur, Université Sidi Mohammed Ibn Abdellah

PartII History, Relations with Japan

Inside View of the Arab Spring:

Report on 2011 Parliamentary Election in Morocco

Kei Nakagawa 95

Professor, Haboromo University of International Studies

Morocco after the 'Arab Spring':

The Reform Process

Samir Arrour 109

Ambassador of the Kingdom of Morocco in Japan

Arab Spring and Democracy

Symposium, SGU Multidiscipline Research Center,
Sapporo Gakuin University

El Mostafa Rezrazi
Shoji Matsumoto
Aziz Chaker
Kei Nakagawa
Samir Arrour

札幌学院大学総合研究所について

札幌学院大学の前身である札幌文科専門学院の創設は一九四六年、爾来、「学の自由」「独創的研鑽」「個性の尊重」を大学の理念として、研究と教育にあたってきました。本研究所は、これまでの札幌学院大学の研究活動の蓄積を継承し、学内の研究活動のいっそうの活性化、研究成果の積極的な発信と地域社会への貢献を目的に、二〇〇八年四月に設立されました。本学は五学部九学科からなる文系総合大学で、百二十名を超える研究者が所属しています。その専門領域も、経営学、経済学、法学、社会学などの社会科学を中心に、心理学や言語・文化研究など人間の生活に関する多様な領域を網羅しています。本研究所はこうした強みを生かして、学際的な研究活動を展開していきたいと考えています。

札幌学院大学総合研究所長・人文学部教授 白 杵 勲

札幌学院大学総合研究所 BOOKLET No. 5

アラブの春と民主主義

札幌学院大学総合研究所シンポジウム

エルモスタファ・レズラジ 松本祥志

アジズ・シャケール 中川 恵 サミール・アルール 著

2013年3月15日 発行

発 行 札幌学院大学総合研究所
江別市文京台11番地
(011)386-8111

COPYRIGHT © 2013 Multidiscipline Research Center,
Sapporo Gakuin University
All rights reserved

印 刷 (株)アイワード

ISBN 978-4-904645-01-7

札幌学院大学総合研究所

BOOKLET No.5